

令和4年度

学校教員統計調査の手引

(大学、短期大学及び高等専門学校用)

まえがき

学校教員統計調査は、我が国の学校教員に関する最も重要な調査のひとつとして、学校の教員構成並びに教員の個人属性・職務態様及び異動状況等を明らかにする目的で、3年周期で実施している基幹統計調査です。

教員養成計画等の教員に関する諸施策は、客観的な資料に基づいて検討・立案する必要があり、本調査は、そのための基礎資料を整備することを目的としています。

貴校におかれましては、調査の趣旨を御理解の上、この「手引」の説明を熟読し、所定の調査票に正確な記入をいただくようお願いいたします。



文部科学省

本手引は、次のURLからダウンロードすることもできます。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm)

目 次

I	調査の概要	1
II	調査票の回答及び提出について	4
III	「教員個人調査票・教員異動調査票（本務教員）」の記入について	7
IV	「教員個人調査票（兼務教員）」の記入について	16
V	調査票の確認事項	18
	専門（専攻）分野一覧表	23
VI	政府統計共同利用システムの回答方法	30
	よくある質問集（大学，短期大学及び高等専門学校用）	58

I 調査の概要

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施するものです。

1. 調査の目的

この調査は、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況などを明らかにすることを目的としています。

2. 基幹統計調査

基幹統計調査とは、国が実施する重要な調査で、統計法により、次のように定められているものです。

- (1) 調査票の報告を求められた者（報告義務者）は、必ず、調査票に所定の事項を記入し、定められた方法で報告しなければなりません。報告を怠ったり、虚偽の報告をした場合には罰則の適用を受けることがあります。
- (2) この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。
- (3) 調査票は原則として「統計の作成」以外に使用しません。文部科学省の職員が調査票を一般に閲覧させることはありません。

3. 調査結果の利用

この調査の結果は、次のように利用されます。

- (1) 教員に関する教育行政上必要な法令の作成のための国会・議会等の参考資料
- (2) 教員に関する教育行政施策の検討・立案のための基礎資料
- (3) 一般の行政及び民間企業等における基礎資料
- (4) 大学等における学術研究のための基礎資料

4. 調査結果の公表

この調査の結果は、文部科学省総合教育政策局調査企画課が「学校教員統計調査中間報告」及び「学校教員統計調査報告書」により公表するとともに、文部科学省及び政府統計の総合窓口(e-Stat)のホームページにおいても公表します。

5. 調査の区分及び実施の時期

- (1) 教員個人調査…令和4年10月1日現在
- (2) 教員異動調査…令和3年度間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

6. 調査の範囲

調査の種類 調査の範囲		教員個人調査	教員異動調査
		調査票について	本務教員…様式第9号 兼務教員…様式第10号
大学 高等専門学校	国・公・私立	全ての学校の本務・兼務教員全員	全ての学校の採用・転入・離職本務教員全員

7. 報告義務者

調査の報告義務者は、「6. 調査の範囲」に記載の学校の長です。

8. 調査対象となる本務教員及び兼務教員の範囲等

(1) 教員個人調査

①調査対象となる本務教員

令和4年10月1日現在、大学、短期大学及び高等専門学校に籍を置く全ての本務教員（学長（校長）、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手）をいい、休職（休暇）者、現職のままでの長期研修（内外地留学）中の者も含みます。

※理事長、理事及び監事は除きます。ただし、学長（校長）が理事長、理事及び監事を兼ねている場合には、学長として調査対象とします。また、学長（校長）または副学長が教授を兼ねている場合には、学長（校長）、副学長として記入してください。

②調査対象となる兼務教員

令和4年10月1日現在、当該学校以外に本務のある者又は本務を持たない者（非常勤講師のみの者）で当該学校から当該学校の本務以外の教員として発令のある者、並びに当該学校から本務教員（助手等）として発令のある者のうち、他機関（病院等）に出向中のため当該学校から給料が支払われていない者。

※本務教員が当該学校内で学部等間において兼任（併任）している場合は除きます。

なお、実際は前期だけの講義を担当していても、発令上、令和4年10月1日に在籍している者は対象となります。

③本務と兼務の別

1) 原則として辞令によります。

2) 辞令面ではっきりしない場合は、俸給（給料又はこれに相当するもの）が支給されている学校を本務とします。

3) 2つ以上の学校から俸給を支給されている場合は、支給額の多い学校を本務とします。

4) 俸給額が同じ場合又は一括支給されている場合は、授業時数の多い学校を本務とします。

④調査単位

1) 大学

下記ア～キごとに調査します。

なお、本務教員のうち、所属学部等の発令がない場合（学長、副学長及び学部等に所属していない教員を除く。）は実際に勤務している学部等を、また、2学部以上に勤務している場合は、主として勤務している学部等を所属学部等とし、1人の教員が複数の学部等で計上されることがないようにします。

また、兼務教員については、2学部以上に勤務している場合は、勤務している全ての学部等を所属学部として、それぞれの学部等で独立に把握します。

※「ウ 附置研究所」～「カ 附属病院」については、複数の施設を持つ大学の場合、それぞれの施設を調査単位とします。

例：附属病院が3つある場合、それぞれ学部等番号が文部科学省から配布されます。

ア 学部

※「教養部」を設置している国立大学は「教養部」を独立した学部として扱います。

学部が昼間と夜間又は1部と2部に分かれている場合は、それぞれを独立した学部として扱います。

昼間と夜間とも授業を行っている本務教員は、主として授業を行っている方を本務とします。

専攻科、別科の教員は基礎となっている学部（学科）の教員とします。

イ 大学院研究科

ウ 附置研究所（国立のみ）

※国立大学法人立の大学に附置する研究所をいいます。

エ 学内共同教育研究施設

※学内の教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行う施設又は教育若しくは研究のため共用する施設をいいます。なお、学部等の附属教育研究施設は附属している学部等に含めて調査します。

オ 共同利用・共同研究拠点

※文部科学省の認定により，国公立大学の附置研究所・施設のうち，大学の枠を超えて全国の研究者が共同利用できる拠点をいいます。

カ 附属病院

キ 本部

※学長，副学長及び学部等に所属していない教員（例えば，一般教養課程，保健体育課程，教職課程専任の教員など）とします。

2) 短期大学及び高等専門学校

学校単位に調査します。

(2) 教員異動調査

①調査対象

令和3年度間に，採用・転入又は離職した本務教員とします。

②調査単位

「(1) 教員個人調査」の「④調査単位」を参照してください。

③本調査において異動教員として扱わない本務教員

1) 同一学校において本務教員としての身分を継続しつつ職名が変更になった者

2) 同一学校内（学部等・学科間，昼・夜・昼夜・通信間を含む。）で配置換えされた者

3) 当該学校の本務教員から他の学校（大学，短期大学，高等専門学校をいう。）の本務教員に転出した者

なお，3) 転出者については，受け入れた学校において転入者として異動調査の対象となります。

Ⅱ 調査票の回答及び提出について

1. 調査票の種類等

(1) 調査票は次の2種類です。

- ① 教員個人調査・教員異動調査票（本務教員）
- ② 教員個人調査票（兼務教員）

(2) 調査票作成単位

各調査票の作成単位は次のとおりです。

- ① 大学 …… ア 各学部
イ 各大学院研究科
ウ 各附置研究所（国立大学のみ）
エ 各学内共同教育研究施設
オ 各共同利用・共同研究拠点
カ 各附属病院
キ 本部
- ② 短期大学
- ③ 高等専門学校

(3) 調査票の作成要領

- ① 上記の(2)の調査単位毎に、調査票を作成します。
- ② 学長、副学長及び学部等に所属しない教員については本部（学部等番号「9997（夜間部）」「9998（通信部）」「9999（昼間部）」）で作成します。
- ③ 分校については本校でまとめて作成します。

調査票は、「政府統計共同利用システム」を利用して作成し、回答データを送信することにより提出してください。

なお、本システムを利用した提出が困難な場合は、調査票（紙）を提出してください。

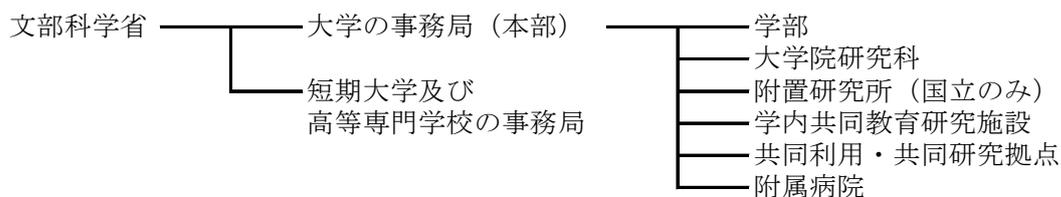
2. 政府統計共同利用システムを用いてオンラインで回答する場合

「調査の手引」、調査対象者ID等、システム利用に必要な情報が配布されますので、配布されたID等を用いてシステムにログイン後、「電子調査票」をダウンロードし、本手引きを参考に回答してください。詳しい使用方法については、30ページ以降を参照ください。

3. 調査票（紙）を用いて回答する場合

(1) 政府統計共同利用システムを利用した提出が困難な場合は、調査票（紙）により提出を行うことができます。

調査票（紙）を利用する場合の調査票の配布及び提出の系統は下記のとおりです。



4. 調査票の提出方法

電子調査票の提出は、政府統計共同利用システムで提出期日までに回答データを送信してください。紙の調査票を提出する場合は、記入した紙の調査票を提出期日までに文部科学省に郵送してください。

(1) 電子調査票の提出について

- ①大学の場合は、学部等ごとに作成したデータをそれぞれ各学部等から送信してください。短期大学、高等専門学校の場合は、事務局で作成したデータを送信してください。
- ②提出に当たっては、18ページの「調査票の確認事項」を参照して、事前に把握した各調査の対象教員数と一致しているか審査してください。その他の審査はシステムが自動的に行います。

(2) 紙の調査票の提出について

- ①大学の場合は、本部事務局で全学部分を取りまとめて郵送にて提出してください。
短期大学・高等専門学校の場合は、当該学校分を郵送にて提出してください。
- ②提出に当たっては、18ページの「調査票の確認事項」を参照して審査してください。
なお、大学の場合、紙の調査票の審査を行うにあたって、学部等から提出された紙の調査票をもとに代行入力（本部事務局による調査票情報のオンライン入力）の手法をとることは問題ありません。なお、代行入力した調査票については電子扱いになり、紙の調査票の提出は不要となりますので、二重の提出にならないよう御注意下さい。
- ③オンライン調査システムで回答データを送信後にオンライン調査システムの使用を取りやめ、紙の調査票を提出する場合は「学校教員統計調査オンライン調査システム使用廃止届出書」を提出してください。（41ページ参照）（未送信の場合は提出不要です。）

(3) 調査票の提出状況の確認について

- ①大学の場合は、本部事務局（本部 ID）にて政府統計共同利用システム上の提出状況を確認し（39ページ参照）、文部科学省が提供する以下様式の「調査対象校管理名簿」を作成・提出してください。
短期大学、高等専門学校の場合は、調査票一覧画面で回答が受け付けられていることを確認し（39ページ参照）、文部科学省が提供する以下様式の「調査対象校管理名簿」を作成・提出してください。
- ②「調査対象校管理名簿」（下図参照）については、調査対象校名簿一覧のパスワードの記載されている右隣の列に「提出状況確認欄」を調査票ごとに記入して、オンライン調査システムによる提出の場合は「電子」、紙の調査票による提出の場合は「紙」と記入してください。紙の調査票の提出の場合は、枚数も記入してください。
また、大学等の附属施設において教員が不在のため、調査票を作成しなかった場合は、「教員不在のため未提出」と記入してください。

「調査対象校管理名簿」
(エクセルのファイル名：「学校コード+学校名.xlsx」)

学校教員統計調査 調査対象校名簿一覧 (出力年月日: XXXX/XX/XX)
都道府県: 00 学校種別: 9 大学・高等専門学校

項番	西暦	学校種	学校コード	学部等番号	大学・大学院の別	設置者	学校名	学部名	大学・大学院の別名	住所	ユーザID	パスワード	提出状況確認欄 (本務教員)	提出状況確認欄 (兼務教員)
1	2022	F1	F148110100010	1A01	1	1	〇口大学	文学部	大学	〇〇県〇〇市〇〇町1234	TEF1100101A011	*****	電子	電子
2	2022	F1	F148110100010	1C01	1	1	〇口大学	社会学部	大学	〇〇県〇〇市〇〇町1234	TEF1100101C011	*****	電子	紙(3枚)
3	2022	F1	F148110100010	3A01	2	1	〇口大学	文学研究科	大学院	〇〇県〇〇市〇〇町1234	TEF1100103A011	*****	電子	電子
4	2022	F1	F148110100010	9100		1	〇口大学	附属病院		〇〇県〇〇市〇〇町1234	TEF100109100	*****	教員不在のため未提出	教員不在のため未提出
5	2022	F1	F148110100010	9300		1	〇口大学	学内共同教育研究施設 (人文科学関係)		〇〇県〇〇市〇〇町1234	TEF100109300	*****	電子	電子
6	2022	F1	F148110100010	9998		1	〇口大学	本部(通信部)		〇〇県〇〇市〇〇町1234	TEF100109998	*****	紙(5枚)	紙(3枚)
7	2022	F1	F148110100010	9999		1	〇口大学	本部(昼間部)		〇〇県〇〇市〇〇町1234	TEF100109999	*****	紙(10枚)	紙(7枚)

- (注) 1. 短期大学及び高等専門学校では学校単位で記入してください。(学科ごとに分ける必要はありません)
2. 紙の調査票の場合は、枚数も記入してください。
3. 附置研究所等で教員不在のため、調査票を作成しなかった場合は、理由を記入してください。

(4) 調査票等の提出期日及び提出先等

提出期日：令和4年11月22日(火)

提出先：〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
文部科学省総合教育政策局調査企画課長宛
(E-Mail) gkhelp@mext.go.jp

※メールの件名を「学校コード+学校名+学校教員統計調査」としてください。

①電子調査票のみを提出する場合

- 1) 電子調査票（政府統計共同利用システムで回答データを送信してください。）
- 2) 調査対象校管理名簿（メールで送信してください。）
「調査対象校管理名簿」のファイル名は「学校コード+学校名.xlsx」としてください。

②紙の調査票のみを提出する場合

- 1) 紙の調査票（本務教員及び兼務教員を各1部ずつ）
- 2) 調査対象校管理名簿（紙の調査票に添付するとともに、メールでも送信してください。）
「調査対象校管理名簿」のファイル名を「学校コード+学校名.xlsx」としてください。
- 3) オンライン調査システム使用廃止届出書（該当がある場合のみ）（41ページ参照）
1)～3)を提出期日までに上記の宛先へ郵送するとともに、2)はメールでも送信してください。
※提出の際の連絡文書には公印の押印は不要です。以下同じ。

③電子調査票及び紙の調査票を提出する場合

- 1) 電子調査票（オンライン調査システムで回答データを送信してください。）
- 2) 紙の調査票（本務教員及び兼務教員を各1部ずつ）
- 3) 調査対象校管理名簿（紙の調査票に添付するとともに、メールでも送信してください。）
「調査対象校管理名簿」のファイル名を「学校コード+学校名.xlsx」としてください。
- 4) オンライン調査システム使用廃止届出書（該当がある場合のみ）（41ページ参照）
2)～4)を提出期日までに上記の宛先へ郵送するとともに、3)はメールでも送信してください。

(5) エラー照会について

上記の提出期日後、文部科学省で集計及びエラーチェックを行い、各大学等に対して必要に応じてエラー照会を行います。また、その後の中間報告及び本報告作成時にも、必要がある場合はエラー照会を行うことがあります。（21ページ参照）

5. 問合せ先等

本調査に係る問合せ先は次のとおりです。

① 政府統計共同利用システムに関する問合せ

1. 下記 URL を入力・表示される問い合わせフォームよりお問合せください。

<https://www.e-survey.go.jp/contact>

※同ページ内、「よくあるご質問」も合わせて御覧ください。

2. 文部科学省オンライン調査ヘルプデスク

期間：2022年10月1日（月）～2022年12月12日（月）

電話：03-6748-1575（平日8:30～12:00及び13:00～18:30）

FAX：03-5927-8742

メール：mexthelp@ai-spt.jp

② 調査の内容に関する問合せ

文部科学省総合教育政策局調査企画課専門調査係

電話：03-5253-4111(内線 3240, 2262)

電子メール：gkhelp@mext.go.jp

Ⅲ 「教員個人調査票・教員異動調査票（本務教員）」の記入について

1. 調査事項の記入項目の確認

本務教員ごとの在職若しくは異動の状況により記入する項目が異なりますので、個別の状況を確認のうえ、以下のとおり記入してください。

(本務教員の状況(例)) ※全ての本務教員について回答してください。

調査項目等	共通事項	個人調査	異動調査						(24)	
			(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	行番号(紙の調査票のみ)	
			年齢	職名	採用前の職業	転入校種等	採用・転入前の学校等の設置者	離職理由		
本務教員毎の状況										
① 令和3年度間(令和3年4月1日～令和4年3月31日)に異動がなく、令和4年10月1日現在在職している本務教員	○	○	×	×	×	×	×	×	兼務先が1行で収まらない場合は行番号を利用する	
② 令和3年度間に当該学校に採用され、その後も継続して在職し、令和4年10月1日現在も在職している本務教員	○	○	○	○	○	×	△	×		
③ 令和3年度間に当該学校に転入し、その後も継続して在職し、令和4年10月1日現在も在職している本務教員	○	○	○	○	×	○	○	×		
④ 令和3年3月31日に当該学校に在職しており、令和3年度間に離職した本務教員	○※	×	○	○	×	×	×	○	行番号は不要	
⑤ 令和3年度間に採用され、令和4年4月1日～令和4年9月30日に離職した(若しくは令和3年4月1日～令和4年9月30日に転出した)本務教員	○※	×	○	○	○	×	△	×		
⑥ 令和3年度間に転入し、令和4年4月1日～令和4年9月30日に離職した(若しくは令和3年4月1日～令和4年9月30日に転出した)本務教員	○※	×	○	○	×	○	○	×		
⑦ 令和3年度間に採用され、かつ離職した本務教員	採用→	○※	×	○	○	○	×	△		×
	離職→	○※	×	○	○	×	×	×		○
⑧ 令和3年度間に転入し、かつ離職した本務教員	転入→	○※	×	○	○	×	○	○		×
	離職→	○※	×	○	○	×	×	×		○
⑨ 令和3年度間に転出し、令和4年10月1日現在で在職していない本務教員 (転出先の学校で転入として計上されるため)		×	×	×	×	×	×	×		

ここに挙げたものは一例です。表中に該当しない方について、御判断に迷う際は御問合せください。

○ …… 記入する

× …… 記入しない

※ …… 年齢・職名を除いて記入する

△ …… 「(20)採用前の職業」が「02 新卒採用(他校)」の場合は記入する

注) 教員異動調査については、令和3年度間(令和3年4月1日～令和4年3月31日)に、採用、転入又は離職した本務教員について記入します。

なお、上記の⑦、⑧の場合のように、同一人が令和3年度間に採用又は転入し、かつ離職した場合(2度異動した場合)、1行にその教員の採用又は転入時の状況を記入し、別の1行にその教員の離職時の状況を記入してください。

＜共通事項＞

(4) 「整理番号」

調査対象となった教員の調査項目の照会等のために必要な番号ですので、教員ごとに「001」（3桁で記入）から通し番号を記入します。（オンラインでの回答は「0001」から通し番号で4桁）

1人で2行以上にわたる場合は同じ番号を記入します。（紙での回答のみ）

なお、同一人が令和3年度間に採用又は転入し、かつ離職した場合（2度異動した場合）は、1行に採用又は転入の状況を記入し、次の1行に離職時の状況を記入しますが、その場合、整理番号は別々の番号を記入してください。

(5) 「性別等」

男女の別又は外国人教員（日本国籍を有していない者）の男女別を次の区分により記入します。

1 男	3 外国人男
2 女	4 外国人女

(6) 「年齢」（離職者は記入しません。）

令和4年10月1日現在の満年齢（歳）を記入します。

(7) 「職名」（離職者は記入しません。）

令和4年10月1日現在、正式に発令されている職名を次の区分により記入します。

なお、公立学校（公立大学法人立の学校を除く）の外国人教員について、「公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」による採用者はその職名を、それ以外の者は講師とします。

また、競争的資金等の外部資金で雇用されている「特定有期雇用」等の特任教員については、大学により「特命」、「特定」、「特別」等、特定有期雇用教員に対して付与する称号が異なる場合についても、本調査においては総じて「特任」として扱うものとします。

1 学(校)長	5 講 師	9 特任准教授
2 副 学 長	6 助 教	10 特任講師
3 教 授	7 助 手	11 特任助教
4 准 教 授	8 特任教授	12 特任助手

(8) 「学歴」

最高の学歴（最高の学歴が複数ある場合は、それらのうち最終の学歴）について、次の区分により記入します。

また、専攻科、別科、研究生、科目等履修生及び聴講生は学歴に含めません。

なお、「4」「7」の選択肢については、システム上ではエラーがかかり送信できませんので、とりあえず他の選択肢を記入して送信してください。

別途、提出の際に文部科学省宛に該当箇所（学校コード、学部等番号、大学・大学院の別、整理番号）のデータについて修正するように依頼してください。

0	大学院（専）	…	新制の大学院（専門職学位課程）
1	大学院（博）	…	新制の大学院（博士課程、前期及び後期に区分する博士課程にあつては後期課程）。なお、論文博士は含めないが、学位論文の審査及び最終試験に合格していない場合でも、所定の年限を在学し、所定の単位を修得したと認定された者は含みます。）
2	大学院（修）	…	新制の大学院（修士課程）
3	新制大	…	新制の大学
4	旧制大	…	旧制の大学（旧制の大学院を含みます。）
5	外国大	…	外国の大学・大学院（外地にあつた日本の旧教育関係法令に基づく大学は除きます。）
6	短大	…	短期大学（なお、大学に2年以上在学し、62単位以上修得した後、中途退学した場合は、本調査においては短期大学卒業者とします。）
7	旧制高	…	旧制の学校のうち大学予科、高等学校、専門学校、高等師範学校、女子高等師範学校、臨時教員養成所、実業学校教員養成所、高等女学校高等科、専門学校卒業程度検定、高等学校高等科学力検定及び専門学校程度の旧制度の各種学校
8	その他	…	上記以外

(9) 「専門分野」

当該教員が、当該学校（機関等）において専門としている主たる分野を一つ、「専門（専攻）分野一覧表」（23ページ）により中分類の番号（2桁）で記入します。

(10) 「短期大学の昼夜別等」（短期大学以外は記入しません。）

短期大学において当該教員が所属している学科について、次の区分により記入します。

なお、昼夜別等がはっきりしない場合は、主として授業を担当している方を記入します。

1	昼間部
2	夜間部
3	通信教育部

<個人調査>

(11) 「勤務年数」

学校教育法に規定する学校（相当する外国の学校を含む。）の本務教員、指導主事、旧視学、旧視学官として勤務した実年数を合算して記入します。休職の期間は含め、兼務教員としての期間は除きます。

合算した勤務年数に1年未満の端数が生じた場合は、端数は切捨てとします。（合算した勤務年数が1年未満の場合は「0」と記入します。）

(12) 「出身学校」

出身の学校について、次の区分により記入します。

自 校 出 身	0	自校学部卒	……	現在、勤務している学校を卒業（修了）している者のうち、当該学校の学部を卒業している場合
	1	自校学部卒以外	……	現在、勤務している学校を修了している者のうち、当該学校の学部以外を卒業している場合
2 他校出身 …… 上記以外の場合（同一法人が設置する学校であっても学校が異なっていれば「他校」とします。）				

区別	卒業した学部	卒業した大学院	現在勤務する学校	該当する選択肢
現在勤務する学校	○	○	○	0
それ以外の学校	○	○	○	
現在勤務する学校	○	○	○	1
それ以外の学校	○	○	○	
現在勤務する学校	○	○	○	2
それ以外の学校	○	○	○	

(13) 「授業担当状況」

当該学校の学部、学科及び研究科における授業担当状況を次の区分により記入します。

1 授業担当あり …… 講義、実習、実験、演習等を担当している場合	
授 業 担 当	2 休 職 …… 休職中で担当していない場合 3 産 休 …… 労働基準法第65条の規定により休業している場合 4 育 休 …… 公立の学校においては「地方公務員の育児休業等に関する法律」第2条、国立、私立の学校においては「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」第6条の規定により育児休業している場合 5 その他 …… 上記以外（例：学長であるため授業を担当していない場合、長期研修中の場合等）

(14) 「当該学校での講義等の週担当授業時数」

(13)「授業担当状況」で「あり」（コード番号「1」）としたものについて、現在実施している授業計画に基づく平常の週における講義、実習、実験、演習等（以下「講義等」という。）の担当授業時数を次の区分により記入します。週担当授業時数は分を単位として合計した後、60で除して、時間を単位として記入します。なお、1時間未満は四捨五入し、0となった場合は「0」と記入します。

① 「本務の学部（学科）」

大学の学部（学科）に所属する本務教員は、当該学部（学科）における講義等の担当授業時数を記入します。

短期大学、高等専門学校の本務教員は、本務とする学部（学科）における講義等の担当授業時数を記入します。短期大学及び高等専門学校で、2学部以上担当していて本務とする学部（学科）が不明である場合は、担当授業時数の多い学部（学科）を本務とし、その時間数を記入し、それ以外は「他学部（学科）」欄に記入します。

② 「他学部（学科）」

ア 学部（学科）に所属する本務教員が当該学校内において他の学部（学科）の講義等を担当している場合、その担当授業時数を記入します。

イ 本務教員のうち学部（学科）に所属しない者が当該学校内において学部の講義等を担当している場合、その担当授業時数を記入します。

③ 「大学院」（短期大学及び高等専門学校は記入しません。）

大学院に所属する本務教員及び大学院以外に所属する本務教員の大学院における担当授業時数を記入します。

(15) 「他学校での講義等の週担当授業時数」

本務教員が当該学校以外の学校（学校教育法に規定する学校）の講義等を担当している場合、その担当授業時数を記入します。

※ (14), (15)において、集中講義及び前期又は後期のみ講義等を担当する場合は、年間(30週とする。)の時間数になおして週担当授業時数を算出し、合計します。

(例) 1回120分の講義を年間9回行う場合

$$\frac{120分 \times 9回}{30週} \div 60 = 0.6時間 \quad \text{四捨五入して1時間となります。}$$

(16) 「給料月額」

当該学校における令和4年9月分の給料（本俸）額を記入します。（千円未満は四捨五入します。0となった場合は「0」と記入します。）諸手当及び調整額は含めません。

(例外的な取扱い)

① 兼務校の給料は含めません。

② 特別の事情（休職等）によって減額された給料を支給されている場合は、減額支給額を記入します。

③ 令和4年10月1日付で採用された本務教員の給料については、10月分の給料（本俸）を記入します。

④ 当該学校から給与を受けていない本務教員は、「0」を記入せずに、空欄のままにしてください。

(17) 「兼務先」

他の学校等に教員として兼務している場合、次の区分により全て記入します。

(研究職や医師、委員会の委員等は該当しません。)

ただし、1人の教員に対して同一のコード番号を重複して記入しないでください。

なお、記入欄が足りないときは、下の行の同じ項目欄に記入し、整理番号欄に上の行と同じ番号を、行番号欄に通し番号を記入してください（(24) 「行番号」参照）。ただし、政府統計共同利用システムにより記入する場合は、設置者・校種別に記入欄を設けているため1行に全ての兼務先を入力できます。

01	「国大」	……	国立の大学に兼務している。
02	「公大」	……	公立 〃
03	「私大」	……	私立 〃
04	「放送大」	……	放送大学学園立 〃
05	「国短大」	……	国立の短期大学に兼務している。
06	「公短大」	……	公立 〃
07	「私短大」	……	私立 〃
08	「国高専」	……	国立の高等専門学校に兼務している。
09	「公高専」	……	公立 〃
10	「私高専」	……	私立 〃
11	「他学校」	……	高等学校以下の学校及び専修・各種学校に兼務している。
12	「研究所等」	……	研究所等（大学共同利用機関並びに研究を目的に設置された独立行政法人、特殊法人、認可法人及び一般社団法人・一般財団法人（特例民法法人、公益社団法人・公益財団法人を含む）に限る。以下同じ。）に兼務している。
13	「その他」	……	上記以外の学校教育法以外の学校（大学校など）に兼務している。

＜異動調査＞（令和3年度間）

(18) 「年齢」・(19) 「職名」

採用・転入又は離職時の満年齢及び職名を記入します。令和4年10月1日の年齢ではなく、採用・転入又は離職時の満年齢を記入してください。

なお、離職の場合、共通事項欄の「年齢」・「職名」は記入しないでください。

職名は、次の区分により記入します。

また、競争的資金等の外部資金で雇用されている「特定有期雇用」等の特任教員については、大学により「特命」、「特定」、「特別」等、特定有期雇用教員に対して付与する称号が異なる場合についても、本調査においては総じて「特任」として扱うものとします。

1 学(校)長	5 講 師	9 特任准教授
2 副 学 長	6 助 教	10 特任講師
3 教 授	7 助 手	11 特任助教
4 准 教 授	8 特任教授	12 特任助手

(20) 「採用前の職業」

令和3年度間に採用された本務教員について、その前職を次の区分により記入します。

「採用」とは、当該学校の本務教員として、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員以外の職業等から異動した者をいいます。

したがって、任命権者の異なる大学等間の異動は、事務手続き上、採用という形態となっても、本調査では、採用とはしないで「転入」として取り扱ってください。

(例) 異動

A国立大学 → B私立大学 …… B私立大学の転入者とする。

なお、新卒採用とは、令和3年3月に学校を卒業し、令和3年4月30日までに採用された者をいいます。聴講生、科目等履修生及び研究生については、新卒採用ではなく「その他」としてください。

また、この欄に記入した場合、同一行の「(21)転入前の学校種等」, 「(23)離職理由」には記入しないでください。

0 1	新卒採用 (自校)	……………	当該学校を卒業 (修了) してすぐ、本務教員として採用された者
0 2	新卒採用 (他校)	……………	当該学校以外を卒業 (修了) してすぐ、本務教員として採用された者
0 3	高校以下の教員	……………	高等学校以下の学校の本務教員であった者
0 4	専修・各種教員	……………	専修学校及び各種学校の本務教員であった者
0 5	官公庁 (教員を除く。)	…	官公庁の職員 (教員を除く。) であった者
0 6	民間企業	……………	民間企業の職員であった者
0 7	自営業	……………	自営業に従事していた者
0 8	研究所等のポストドクター	…	研究所 (大学を含む) のポストドクターであった者
0 9	研究所等の研究員 (0 8を除く)	…	研究所等の研究員であった者
1 0	臨床医等	……………	臨床医等であった者
1 1	その他	……………	上記以外の者 (外国の大学の卒業者・教員等)

(21) 「転入前の学校種等」

令和3年度間に転入した本務教員について、その転入前の学校種等を、次の区分により記入します。

「転入」とは、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員から当該学校の本務教員として異動した者をいいます。

なお、この欄に記入した場合、同一行の「(20)採用前の職業」、「(23)離職理由」には記入しないでください。

1	大	学				
2	短	期	大	学		
3	高	等	専	門	学	校

(22) 「採用・転入前の学校等の設置者」

「(20)採用前の職業」で「新卒採用(他校)」(コード番号「02」)に該当する者又は「転入」した教員全てについて、出身学校、転入前の学校等の設置者を次の区分により記入します。

1	国	立
2	公	立
3	私	立

(23) 「離職理由」

令和3年度間に当該学校の本務教員を離職した者について、その理由を次の区分により記入します。

「離職」とは、当該学校の本務教員でなくなった者をいいます。ただし、当該学校の本務教員から引き続き他の大学・短期大学及び高等専門学校の本務教員として異動した場合は「離職」として取り扱わず、異動先で「転入」として取り扱います。

したがって、任命権者が異なるため、当該学校において、事務手続上、退職してから他の大学・短期大学及び高等専門学校の本務教員として採用された場合も同様に取り扱いま

す。

ただし、定年退職後の採用に限っては「離職」とし、採用先で「採用」とします。

なお、この欄に記入した場合、「(20)採用前の職業」、「(21)転入前の学校種等」、「(22)採用・転入前の学校等の設置者」には記入しないでください。

01	定年(勸奨を含む)	…	定年及び勸奨退職のため
02	病気(精神疾患)	…	病気(精神疾患)のため
03	病気(02を除く)	…	病気(02を除く)のため
04	死	…	死亡のため
05	転職(研究所等)	…	研究所等の研究員に転職のため
06	転職(その他)	…	上記05以外に転職のため
07	大学等入学	…	大学、大学院等へ入学するため
08	家庭の事情	…	家庭の事情のため
09	職務上の問題	…	職務上の問題のため
10	その他	…	上記以外の理由

(24) 「行番号」(オンライン調査システム利用者は入力不要です。)

調査票は、1人につき1行記入するようになっていますが、兼務先について複数の項目を選択する場合で、記入欄が足りないときは、下の行の同じ項目欄に記入するとともに、整理番号欄に上の行と同じ番号を、行番号欄に通し番号を記入します。

また、1人1行の場合は記入しないでください。

なお、同一人が令和3年度間に採用又は転入し、かつ離職した場合(2度異動した場合は、1行に採用又は転入の状況を記入し、次の1行に離職時の状況を記入しますが、行番号は不要です。(整理番号は別々の番号を記入してください。)

(記入例)

様式第7号
大学 高等
等 専門学校

教員個人調査・教員異動調査票
(本務教員)

ID (1)学校コード (2)学部等番号 (3)大学・大学院の別
7 - [] - 1 A 0 1 - 1

共通事項					教員個人調査										教員異動調査					(24)						
(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)			(15)	(16)	(17)				(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	
整理番号	性別 男=1 女=2 不明=3 空=4	年齢 (歳)	職名	学歴	専攻分野	短大 期大 別学 の等	勤続 年数 (年)	出身 学校	授業 担当 状況	当該学校での講義等の 週担当授業時数			他講 当 学 義 校 等 業 務 の 時 間 の 週 数	給料月額 (千円)	兼務先				年 齢 (歳)	職 名	採用 前 の 職 業	転入 前 の 職 業	採用 前 の 職 業	学校 等 の 設 置 の 者	離職理由	行 番 号
										① 本務の学 部(学科)	② 他学部 (学科)	③ 大学院														
1	1	43	31	A1	1	140	110			4			468	010206	423											1
1														11												2
2	2	42	41	A2	1	152	112						449	01												

(整理番号1の教員は、兼務先が1行で収まらないため、2行に分けて記入)

IV 「教員個人調査票（兼務教員）」の記入について

調査事項の記入に当たっては、調査票記入番号等一覧によりコード番号及び注意事項（※）を必ず確認してください。

調査票記入番号等一覧

教員個人調査票(兼務教員)
大学・高等専門学校(様式第10号)

001から
順次記入
(3桁で記入)

※ 本務とする職業がない場合(非常勤講師のみの者等)は回答しない

(1)学校コード

(2)学部等番号

(3)大学・大学院の別

(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
整理番号	性別等 男=1 女=2	年 齢	専門分野	本務先	
	外国人 男=3 女=4			①	②
				設置者別	職業

※ 令和4年10月1日現在の満年齢

※ この欄に回答があれば「職業」に回答あり

1 国公立(官公庁)
2 私立(民間)

1 大学教員
2 短大教員
3 高専教員
4 専修・各種教員
5 その他の学校教員
6 研究所等の研究員
7 その他の職業

大学については、学部(昼夜別を含む)、研究科ごとに別業とする。

1 学部
2 大学院
※短大・高専は記入しません

調査票は「I 調査の概要」の「8 調査対象となる本務教員及び兼務教員の範囲等」(2ページ)による所属、区分単位で作成してください。

(例えば、同一人が2以上の学部等で授業を担当している場合、全ての学部等で調査対象となります。)

<調査票右上の項目>

(1) 「学校コード」

(2) 「学部等番号」(短期大学及び高等専門学校は記入しません。)

(1) (2)とも、別途お送りする「調査対象校管理名簿」(5ページ参照)により記入します。

政府統計共同利用システムを御利用の場合は、プレプリントされます。

(3) 「大学・大学院の別」(短期大学・高等専門学校は記入しません。)

別途お送りする「調査対象校名簿一覧」により記入します。

なお、附属病院、附置研究所、学内共同教育研究施設、共同利用・共同研究拠点及び本部(学部等番号「9997」「9998」「9999」)は記入しないでください。

政府統計共同利用システムを御利用の場合は、プレプリントされます。

(4) 「整理番号」

調査対象となった教員の調査項目の照会等のために必要な番号ですので、教員ごとに「001」（3桁で記入）から通し番号を記入します。（オンラインでの回答は「0001」から通し番号で4桁）

なお、1人で2行以上にわたる場合は同じ番号を記入します。

(5) 「性別等」

男女の別又は外国人教員（日本国籍を有していない者）の男女別を次の区分により記入します。

1 男	3 外国人男
2 女	4 外国人女

(6) 「年齢」

令和4年10月1日現在の満年齢（歳）を記入します。

(7) 「専門分野」

当該教員が、当該学校（機関等）において専門としている主たる分野を一つ、「専門（専攻）分野一覧表」（23ページ）により中分類の番号（2桁）で記入します。

(8) 「本務先」

本務とする職業がある場合、次の区分により記入します。本務とする職業がない場合（無職の者及び非常勤講師のみの者等）は記入しないでください。

① 本務先の設置者別

1 国公立（官公庁）	…	国公立の学校又は官公庁である者
2 私立（民間）	………	上記以外の者（放送大学、自営業等を含む。）

② 本務とする職業

1 大学教員	………	大学の教員である者
2 短大教員	………	短期大学の教員である者
3 高専教員	………	高等専門学校教員である者
4 専修・各種教員	………	専修学校又は各種学校の教員である者
5 その他の学校教員	…	上記以外の学校の教員である者
6 研究所等の研究員	…	研究所等の研究員である者
7 その他の職業	………	上記以外の職業である者

V 調査票の確認事項

提出の前に、各調査票について次の事項を必ず確認し、誤りのないようにしてください。

なお、電子調査票の確認に当たっては、下線部分の確認事項についてのみ確認してください。オンライン調査システムにより提出する場合は、その他の審査はシステムが自動的に行います。

【教員個人調査・教員異動調査票（本務教員）】

(1) 調査票右上の各項目

- ① 「学校コード」は間違いありませんか。
- ② 大学については、「学部等番号」「大学・大学院の別」の記入は漏れていませんか。
短期大学・高等専門学校については、「学部等番号」「大学・大学院の別」は空欄となっていますか。

(2) 共通事項と個人調査の両項目

- ① 大学・短期大学・高等専門学校については、令和4年10月1日に在職している本務教員について、共通事項の「年齢」「職名」並びに個人調査の「勤務年数」「出身学校」「授業担当状況」に記入がありますか。
- ② 令和4年10月1日に在職していない本務教員（異動調査のみ対象）について、共通事項の「年齢」「職名」並びに個人調査の各項目は空欄となっていますか。

(3) 共通事項の各項目

- ① 令和4年10月1日に在職していない本務教員（異動調査のみ対象）について、「性別等」「学歴」「専門分野」に記入がありますか。（ただし、同一人が2行にわたる場合は、2行目以降は必要ない。）
- ② 大学・高等専門学校について、「短期大学の昼夜別等」は空欄となっていますか。
短期大学について、「短期大学の昼夜別等」に記入がありますか。

(4) 個人調査の各項目

- ① 大学について、「授業担当状況」が「1 あり」の場合、授業を行っている「本務の学部（学科）」「他学部（学科）」「大学院」の区分のいずれかに「0」時間以上の記入がありますか（四捨五入した結果、0時間の場合には「0」と記入し、授業を行っていない区分欄は空欄とします）。
短期大学・高等専門学校については、「授業担当状況」が「1 あり」の場合、授業を行っている「本務の学部（学科）」「他学部（学科）」の区分のいずれかには「0」時間以上の記入あり。（四捨五入した結果、0時間の場合には「0」と記入）
なお、授業を行っていない区分欄及び「大学院」は空欄。（「0」記入の必要なし）
- ② 大学・短期大学・高等専門学校については、授業担当状況が「2～5 なし」の場合、「本務の学部（学科）」「他学部（学科）」「大学院」のいずれも空欄としてください。（「0」記入の必要なし）
- ③ 大学・短期大学・高等専門学校については、他学校で授業を担当している場合、「他学校での講義等の週担当授業時数」「兼務先」の両欄に必ず記入があります（本務とする学校以外の同一法人の設置する学校で授業を行っている場合も、他学校で授業を行っているのみならず）。
- ④ 他学校で授業を担当していない場合、「他学校での講義等の週担当授業時数」は空欄。（「0」記入の必要なし）
- ⑤ 「兼務先」は、例えば、国立大学2カ所、私立大学2カ所の場合、同じコードを重複しないで、「01」と「03」を1つずつ記入してください。
- ⑥ 「行番号」は「兼務先」が4つ以上あり、同一人が2行にわたる場合のみ記入。

(5) **異動調査**の各項目

- ① 「年齢」「職名」は令和4年10月1日現在の年齢、職名ではなく、異動時の年齢、職名を記入。
- ② 「(20) 採用前の職業」の「02 新卒採用(他校)」に該当する場合又は「(21) 転入前の学校種等」に記入がある場合、必ず「(22) 採用・転入前の学校等の設置者」に記入があります。
- ③ 1人の本務教員が令和3年度間に採用(若しくは転入)し、かつ離職した場合、採用(若しくは転入)時の状況を1行目に記入し、次の行に離職時の状況を記入。調査上は2人の教員として扱い、整理番号は別々にします。
つまり、「採用前の職業」「転入前の学校種等」「離職理由」のそれぞれについて、同一行に記入することはありません。

【教員個人調査票(兼務教員)】

- ① 「学校コード」に誤りはありませんか。
- ② 大学について、「学部等番号」「大学・大学院の別」の記入漏れはありませんか。
短期大学・高等専門学校については、「学部等番号」「大学・大学院の別」は空欄となっていますか。
- ③ 「性別等」「年齢」「専門分野」は必ず記入があります。
- ④ 「本務先の設置者別」「本務とする職業」は、両者に記入があるか又は両者が空欄かのいずれか(いずれか一方にのみ記入があることはない)でなければいけません。

【共通確認事項】

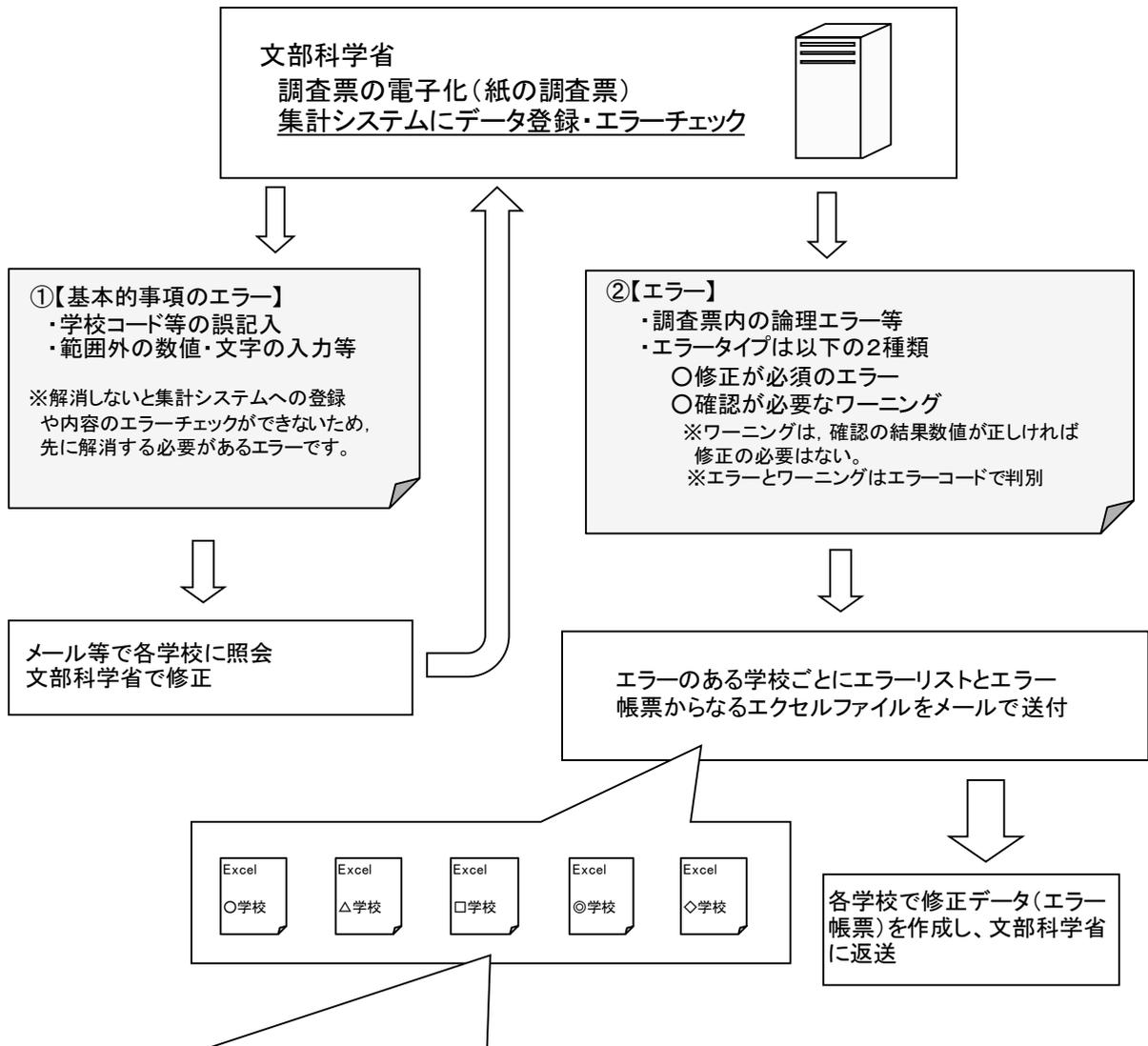
- ① 事前に把握した各調査の対象教員数と記入した行数(原則として、1人1行)が一致しているか確認してください。(但し、「教員個人調査・教員異動調査」においては、1人の本務教員が令和3年度間に採用又は転入し、かつ離職した場合(2度異動した場合)、整理番号は別々の番号となっているため、調査上は、2人の教員になっていることに注意してください。)
- ② 記入もれ、記入誤りがないか確認してください。(特に学校コード、学部等番号、大学・大学院の別、整理番号)
- ③ 楷書で正確に記入してください。
- ④ 調査票を折り曲げたり、穴をあけたり、ホチキス等でとめないでください。
- ⑤ 調査票の汚れ等、取扱いには十分注意してください。



令和4年度学校教員統計調査スケジュール

時期	文部科学省	学校
令和4年	8月	○ 調査票・手引の送付
	9月	
	10月	○1日 調査期日
	11月	○22日 調査票等提出期日
	12月	
令和5年	1月	
	2月	○エラーチェック・エラー照会 (システムによるエラーチェック)
	3月	
	4月	
	5月	
	6月	○集計・エラー照会
	7月	○中間報告公表 (予定)
	8月	○集計・エラー照会
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
令和6年	1月	
	2月	
	3月	○報告書刊行 (予定)

令和4年度学校教員統計調査エラー照会方法について



【エクセルファイルの内容】

No	調査票名	...	エラーメッセージ

...

エラーリスト エラー帳票

【エラー修正の方法】

- ①エラーリストでエラー箇所及びエラー内容を確認
- ②エラー帳票の色付けされた箇所を修正

※エラー帳票は色づけされた箇所以外入力不可となっている。その他の箇所を修正したい場合には、ロックを解除する必要がある。

■ エラーリスト (イメージ)

学校教員統計調査
エラーリスト

学校名：虎ノ門大学 (XXXX)

処理日時：XXXX年XX月XX日 XX:XX:XX

No.	学部等番号	学部名	大学・大学院の別	調査票通番	調査票名	整理番号	エラーコード	エラーメッセージ
1	1X99	国際教育統計学部	1	08	教員個人調査・教員異動調査票(本務教員)(大学・高等専門学校)	1	TEH029	「教員異動調査 年齢」は「共通事項 年齢」と同じか、1または2 小さい値でなければなりません。修正してください。

どの学部等にエラーがあるかを示しています。

「08」が本務教員、「09」が兼務教員の調査票を示しています。

エラー帳票の一番左にある整理番号を示しています。

どのようなエラーが出ているかを示しています。

**エラーチェックリスト
1枚目のシート**

■ エラー帳票 (イメージ)

調査年度	調査票番号	経由機関番号	ページ番号	カード種別識別番号	学校種別	一連番号
XXXX	040801	00	1			

教員個人調査・教員異動調査票 ID 学校コード 学部等番号 大学・大学院の別等

大 学 ・ 高 等 専 門 学 校 (本務教員) 7 - 0102 - 1X99 1

共 通 事 項				教 員 個 人 調 査													教 員 異 動 調 査																
整理番号	性別等 男=1 女=2 外国人 男=3 女=4	年齢 (歳)	職歴 年	学歴 専	専門 分	野	勤務年数 (年)	出身 学	授業 担	当該学校での講義等の 週担当授業時数			担当授業時数 他 講義等の週 他 学 校 で の 週	給料月額 (千円)	兼 務 先													年齢 (歳)	職名	採用 前 の 職 業	採用 年 次	採用 期 間	離職 理 由
										本務の 学部 (学部)	他学部 (学科)	大学院			01 国立 大 学	02 公 立 大 学	03 私 立 大 学	04 放 送 大 学	05 国 立 短 大	06 私 立 短 大	07 国 立 高 専	08 公 立 高 専	09 私 立 高 専	10 他 学 校	11 研 究 所 等	12 其 他	13 其 他						
0001	1	50	3	1	A1		30	2	1	12		3	400	1	1													45	3	1	2		

* エラー項目以外のセルには保護がかかっており、修正ができません。
エラー帳票で指摘されている部分以外の項目に修正の必要がある場合は、エクセルのメニューバーでツール(T)→保護(P)→シート保護の解除(P)の操作をしていただくと、シートの保護が解除され、修正が可能になります。

色のついている項目が修正の必要な項目です。正しい値を上書き入力してください。なお、セルの色は抜かないでください。

**エラーチェックリスト
2枚目以降のシート**

専門（専攻）分野一覧表

参考

※該当の専門（専攻）分野がない場合は、この表の「小分類（専攻）」で内容が最も類似したものにより区分してください。

大分類	中分類	小分類（専攻）					
人文科学 (A,B)	A1 文学関係	国文学	国語学国文学	国文学国語学	国文学国語学日本思想史学	中国学	日本文学日本語学
		国語国文学	日本文学	中国古典学	文芸学	言語学	日本語学
		比較文学比較文化	西洋古典学	外国語学	外国語・外国文学	外国文学	文学
		各国文学	英米言語文化(英語文化)	中国言語文化	欧米言語文化	日本語(・)日本文学	児童文学
		国文学中国文学	日本語日本文化	日本語学日本文学			
		文献文化学	文学文化	言語(・)文学	英米文化	日本アジア言語文化	米英言語文化
		言語科学	外国語教育	文芸・言語			
		言語文化(学)	中国語コミュニケーション	比較文化学	日本文化	比較日本文化	言語応用
		日本語文化学	言語文化コミュニケーション	中国・韓国言語文化			
		英語英文学	日本文学・日本語文化	文化交渉学	中国言語文化学	日本文学文化	国際教養学
A2 史学関係	国史学	東洋史学	東洋史学	西洋史学	日本史学	日本史	
	東洋史	人文地理学	史学地理学	地理学	考古学	日本史東洋史	
	西洋史	歴史学	歴史文化(学)	歴史科学	日本歴史研究	歴史空間論	
	歴史・文化財学	外国史	文化歴史学	超域文化学			
	哲学	中国哲学	印度哲学	東洋哲学	西洋哲学	実践哲学	
	倫理学	応用心理学	実験心理学	美術史学	美学美術史学	哲学哲学史	
	宗教学	仏教学	仏教史学	印度学仏教史学	宗教学宗教史学	歴史神学	
	組織神学	神道学	聖書神学	聖書神学思想	東洋思想	東洋文学思想	
	仏教文化	真宗学	美学	心理(学)	密教学	美学芸術学	
	浄土学	哲学および哲学史	神学	宗教学・仏教学	宗教学比較思想学	中国哲学・インド哲学	
A3 哲学関係	芸術学	美学・美術史	印度哲学印度文学	美学および芸術学	発達心理学	臨床心理学	
	宗教文化(研究)	心理(・)教育学	心理臨床学	思想文化学	哲学・倫理学	人間行動心理学	
	哲学・思想	実験・応用心理学	臨床・発達心理学	臨床社会心理学	キリスト教思想	教育フロンティア学	
	生涯発達臨床心理学	臨床人間学	発達・学校心理学	実践臨床心理学	実証臨床心理学	臨床心理学	
	臨床人間心理	宗教思想	総合心理科学	神道学・宗教学	キリスト教学	実践真宗学	
	法心理学	インド哲学仏教学	心理科学	対人・社会心理学	心理学	仏教人間学	
	文化史学	西洋文化	図書館・情報学	広報学	日本落民文化	芸術学芸術史	
	国際関係(論・学)	文明研究	比較文化学	比較文化	日本	行動学	
	言語(・)文化(学)	社会文化論	言語文化論	文化論	中国文化	文化構造	
	コミュニケーション学	日本文化(学)(研究)	行動科学	文化学	ヨーロッパ文化	地域文化	
B9 その他	地域科学	日本・東洋文化	図書館情報学	文化基礎論	地域文化論	日本語文化	
	英語圏文化	表象文化論	地域社会システム	欧米文化	国際コミュニケーション(研究)	人文学	
	ヨーロッパ第一	ヨーロッパ第二	ヨーロッパ第三	アジア第一	アジア第二	アジア第三	
	人間学	環太平洋地域文化	国際文化(学)	文化財科学	歴史民俗資料学	国際文化研究	
	現代文化(学)	言語情報科学	国際地域文化(論)	国際文化交流論	思想文化(学)	基礎文化研究	
	アジア文化研究	欧米文化研究	超域文化科学	行動文化学	文化構造研究	日本・アジア研究	
	言語社会	文化交流	日本伝統文化	文化システム	比較地域文化	地域言語社会	
	国際言語社会	地域文化学	南島文化	ヨーロッパ文化史	アジア文化史	文化科学	
	国際多元文化	人文学	国際総合文化論	情報文化	文化形態論	人間文化	
	応用言語学	国際社会研究	比較社会文化学	国際日本(学)	言語文化交流	国際言語文化	
C1 法学・政治学関係	人間文化学	文化財学	国際交流	文化表現論	人文基礎	文化資源学	
	歴史地域文化学	言語コミュニケーション文化	比較言語文化学	哲学歴史学	アジア都市文化学	言語文化コミュニケーション	
	比較文明文化	国際文化言語論					
	韓国朝鮮文化研究	文化環境研究	応用英語	日本・アジア文化(研究)	日本文学・書道文化	仏教文化・文学	
	書道学	国際交流研究	現代文化論				
	人間形成文化論	言語・社会文化	社会文化基礎学	社会文化学	人類学	創造表現	
	英語コミュニケーション	人間行動学	国際地域学				
	人間発達学	異言語・文化	言語教育・コミュニケーション	日本語教育	人間科学	総合人文学	
	文化基礎	文化動機(論)	仏教文化				
	文化関係論	文化創造学	言語表現文化	地域文化形成	総合文化(学)	地域・国際	
C2 商学・経済学	ジェンダー社会科学	文化相関	地域創造				
	グローバル文化	臨床心理学	社会動機	文化共生	平和学	文学言語学	
	グローバル化・コミュニケーション	認知・発達心理学	映像身体学				
	アーツ・デザイン学	身体表象文化学	英語・英語教育(研究)	日本語・日本語教育	文化・言語	情報コミュニケーション学	
	歴史学・地理学	文化交渉学	国際言語教育				
	国際文化協力	英語教育	日中コミュニケーション	超域文化	地理空間システム学	日本史・文化財学	
	言語教職	人間形成研究	共生文化研究				
	共生社会研究	日本語・日本文化	こども心理	比較芸術学	行動文化情報学	文化・社会学	
	心理学	社会心理学	国際日本アジア				
	世界言語社会	死生学	教育発達学	犯罪心理学	人間社会文化	ドキュメンテーション	
C1 法学・政治学関係	歴史文化学	国際連携文化圏境	人文社会学				
	広域文化学	総合人間学	心理福祉学	国際地域マネジメント	文化構想学	社会文化創造	
	史学・文化財学	外国学専攻					
	法学	基礎法学	民法学	私法学	民事法	民事法学	
	刑事法	比較法	公法	公法学	私法	民刑事法	
	民刑事法学	社会法学	経済法	英米法	公法政治学	政治学	
	政治学	法律学	国際政治学	経済法(学)	国際法比較法	経済関係法	
	国際関係法(学)	企業法学	経済法・民事法	公法・国際関係	政策・経営法務	法政策(学)	
	ビジネス法学	企業・自治体法務	政治政策学	国際企業関係法	国際経経	国際経済法学	
	法政コミュニケーション	公共関係法	法律・政治学	法学(・)政治学	公法・社会法学	総合法制	
C2 商学・経済学	公共法政策	トランスナショナル法政策	政治・行政	世界経済法制	法務	地域法政	
	実務法学	法曹養成	法曹実務	法律実務	総合法政	法学・国際関係	
	実務法曹養成	法政理論	実務法律	理論法学	法政システム	法実務	
	法務職	実務法律学	現代法学	ビジネス法務	法曹法務	法曹	
	総合的財産法学	公共政策科学	法政理論研究	地方政治行政	公共政策・社会研究	政策学	
	ガバナンス	グローバル法務	国際開発協力	先端法学			
	商学	商業学	経済学	応用経済学	理論経済学	理論経済学・経済史	
	理論経済学・経済史学	理論経済学及び統計学	国際経済(学)	経営学	経営学	経営学及び会計学	
	経営学・会計学	会計(学)	金融経済学	金融貿易	経済学	経済政策学	
	経済史及び経済政策	経済学・経済政策	経済政策	経済史経済学	経済学	社会経済学	
C1 法学・政治学関係	経済史	経済制度組織	企業経営	経済学社会経済史	経営管理	公共経済学	
	経済工学	現代経済(学)	国際経営(学)	経営システム科学	会計・経営システム	日本経済(・)経営	
	経営情報学	経済・経営情報	国際ビジネス	日本企業経営	金融・経済政策	開業経済	
	産業経済・経済開発	経済情報	経済科学	企業・市場	経営	経営情報科学	
	経済経営政策	マネジメント・システム	経済統計学	応用経済学・地域経済学	比較経済学・地域開発	企業システム	
	経営総合分析	情報管理	企業科学	経済理論	経営システム分析	地域経済経営政策	
	国際経済経営	経済管理	流通科学	経済(学)(・)経営学	現代応用経済学	経済理論・経済統計	
	応用経済	経済動機分析	組織経済分析	経営(・)経済(学)	経営政策	経済史・地域経済	
	会計システム	アジア地域経済	経済研究	国際経済学	グローバル経済	経営・金融	
	グローバル・マネジメント	情報・経営開発	流通システム	経営・ファイナンス	市場科学	現代経営(学)	
C1 法学・政治学関係	産業・企業システム	マネジメント	経済システム	現代経営経営(研究)	経営情報	経営・会計	
	市場・金融	産業経営システム	(現代)経済社会システム	国際ビジネスコミュニケーション	起業・経営情報	企業情報	
	物流情報学	政策	グローバル・ファイナンス				
	国際マネジメント	現代経済ビジネス	現代経済システム	政策・ビジネス	デザイン経営工学	現代経営ビジネス	
	国際会計	ビジネスデザイン	ホスピタリティデザイン				
	グローバルビジネス	イノベーション・マネジメント	経済経営リスク	産業マネジメント	都市ビジネス	ビジネス・イノベーション	
	経営・流通	地域マネジメント	現代商学				
	アントレプレナーシップ	現代マネジメント	ビジネス科学	経営政策科学	経済分析・ビジネス	総合科学技術経営	
	ファイナンス	ビジネス	公益学(研究)				
	会計専門職	会計ファイナンス	会計プロフェッション	経営戦略	アカウンティング	会計情報	
C1 法学・政治学関係	経営学系	国際経営プロフェッショナル	金融システム				
	総合情報学	事業創造	企業経営	会計人養成	会計監査	国際・公共経済	
	経済・経営・ファイナンス	地域・国際経済政策	ビジネス・会計ファイナンス				
	現代経済・経営分析	組織経営	先端経営科学	経済政策分析	経営・マーケティング学	会計・金融	

工学 (G,H,I,J)	G1	機械工学関係	機械工学(系)	精密工学	精密機械工学	精密機械学	産業機械工学	生産機械工学		
			船舶機械工学	資源機械工学	動力機械工学	機械工学第二	機械物理(系)工学	精密機械システム		
			機械(・)システム工学	応用機械工学	機械制御(システム)工学	エネルギー機械工学	電子制御機械工学	制御機械工学		
			機械情報工学	機械情報システム工学	マイクロシステム工学	交通電子機械工学	海洋電子機械工学	動力システム工学		
			機械知能工学	機械電子工学	機械・構造システム工学	機械(系)	設計科学	機械科学(系)		
			機械系工学	知能機械工学	機械エネルギー工学	機械システム	知能機械システム	メカニクス系工学		
			材料工学	精密システム工学	機械知能システム工学	メカノマイクロ工学	メカノマイクロ工学	機械・システム科学		
			機械創造工学	機能機械科学	機械サイエンス	情報・機械工学	機械システムデザイン学	ナノメカニクス		
			機械・生物化学工学	自動車システム工学	総合機械工学	機械システム工学	ロボット・メカトロニクス	表裏ロボティクス		
			知能機械工学	機械物理工学	ロボット・メカトロニクスシステム	システムデザイン	交通機械工学	機械・ロボット学		
			機械電子制御工学	材料・放射光工学	機械機能創成	ファインメカニクス	システムデザイン工学	機械知能システム学		
			機械・電子システム工学	メカトロニクス工学	ロボティクス&デザイン工学	ロボティクス	機械科学・航空宇宙学	先端機械工学		
			エヒリアシステム工学							
			G2	電気通信工学関係	電気工学	電子工学	電気及び通信工学	通信工学	通信機械工学	電波通信学
					電波工学	熔接工学	通信材料工学	電気(・)電子工学	電子物理工学	電気工学第二
					情報工学	情報処理(L)学	応用電子工学	電子計算機工学	計算機工(科)学	物理情報工学
					電子システム	電子材料科学	電子応用工学	システム工学	電気(・)電子システム工学	電子機器工学
数理情報工学	電子・情報工学	電気・情報工学			電子情報工学	電気情報工学	システム情報工学			
電子(・)機械工学	情報・制御工学	電子情報学(系)			電子物性工学	光電機械工学	計算機科学			
電子情報(系)システム工学	システム科学	総合電子工学			情報通信工学	情報(科)(学)	情報システム(工)学			
知識情報工学	情報知能(工)学	知能情報工学			(情報)知識工学	知能情報システム工学	情報システム設計学			
システム電子工学	電子材料工学	情報(・)ネットワーク(学)			計算工学	情報数理科学	情報システム運用学			
流通情報工学	輸送情報システム工学	情報・計算機工学			情報理工学	電子通信工学	電気・情報系			
電子通信学	知能情報科学	電子機械科学			知能システム学	電子デバイス工学	情報数理論系			
電子情報システム	情報メディア科学	電子情報通信工学			電気情報システム工学	電気系工学	電気システム情報工学			
知能情報(学)	通信情報システム	電気システム			情報数理論系	情報機械システム工学	基礎情報学			
電子情報システム工学	エレクトロニクス系工学	電子システム情報工学			計測制御	電子制御システム学	コンピュータサイエンス			
メディア通信工学	ソフトウェア情報学	国際情報通信学			情報科学	電子情報工学(系)	情報処理工学			
電気電子情報通信工学	コンピュータ科学	システム情報学			知能情報システム学	数理情報	応用情報学			
複雑システム工学	情報基礎数学	マルチメディア工学								
電気電子(・)情報システム工学	コンピュータ・メディア工学	信頼性情報システム工学	情報創成工学	情報コミュニケーション工学	機能材料工学					
計算機数理論系	メディア科学	情報・メディア工学								
システム創成	応用情報科学	知能機械工学	情報メディア工学	電気電子情報工学	情報・電子科学					
情報エレクトロニクス	メディアネットワーク	電子情報科学								
情報メディア(学)	情報社会(学)	電子・数物系	情報通信制御システム工学	メディアサイエンス	創造情報学					
情報通信学	情報通信メディア工学	電子システム工学								
情報メディアシステム学	社会知能情報学	情報ネットワークシステム学	情報システム基礎学	有機デバイス工学	電子電気・情報工学					
知能工学	創造科学	情報システム科学								
G2	電気通信工学関係	総合情報学	情報・通信工学	システムサイバネティクス	電気・電子情報工学	情報・知能工学	人間情報システム工学			
		電工システム学	システム生体工学	先端情報学						
		通信情報工学	電子物質科学	数理システム工学	電子情報メディア工学	応用情報工学	ソフトウェア工学			
		環境情報学	電気電子情報(系)							
		情報理工・情報通信システム工学	先端情報工学	電気物性工学	電子物理システム学	情報・ネットワーク工学	医用情報科学			
		情報学	情報学							
		情報システム工学	情報連携学	ネットワークデザイン	電気電子・機械工学	電気電子システム工学	情報電気工学			
		電気電子情報通信工学	機械電子創成工学	情報通信システム工学						
		知能メディア工学	人工知能科学	知能ロボット工学	情報・エレクトロニクス	システム安全工学	電子情報通信学			
		基幹情報学	学際情報学	電子物理(系)						
		電気電子(系)								
		G3	土木・建築工学関係	土木工学	開発土木工学	建築学	建築工学	建設工学	構築工学	
				衛生工学	交通土木工学	水工土木学	建設学	都市工学	建築学第二	
				安全工学	建設基礎工学	環境設計工学	社会開発工学	構造工学	環境整備工学	
				環境建設工学	海洋建築工学	海洋土木開発工学	環境計画学	海洋土木工学	土木開発工学	
				計画・建設学	計画建設学	社会開発工学	建設システム(開発)工学	土木建設工学	社会建設工学	
				地圏環境工学	土木環境工学	都市システム工学	環境(・)デザイン	人間環境システム	デザイン科学	
建設(・)環境工学	社会基礎工学			都市・建築学	土木システム工学	生活空間学	環境開発工学			
環境基礎工学	都市環境工学			地域環境科学	都市環境環境・都市システム工学	環境土木工学	環境安全工学			
環境系工学	建設社会工学			社会交通(土木)工学	都市環境システム	安全システム建設工学	建築環境システム学			
環境創造学	都市系			都市基礎工学	都市デザイン工学	建築(・)建設工学	都市社会学			
建築設計学	建築(・)都市環境学			都市創造工学	社会基礎学	建築都市空間デザイン	空間性能システム			
宇宙航空システム工学	建築・建設環境工学			都市環境デザイン学	建築・都市(科)(学)	社会環境デザイン工学	市民工学			
地球環境デザイン学	建築社会基礎学			社会基礎環境工学	建築・都市システム学	都市環境デザイン工学	システムデザイン			
建築学・風工学	空間デザイン学			環境都市学	環境デザイン(学)	都市環境学	建築・都市デザイン			
環境都市学	建設環境学			建築土木工学	国際連携建築学	都市人間環境学	交通システム工学			
まちづくり工学	社会基礎デザイン工学			建築・都市デザイン工学	土木建築学	景観建築学	環境・社会基礎工学			
建築・デザイン・マネジメント										
G4	応用化学関係	応用化学	有機応用化学	工業化学	燃料化学	合成化学	合成化学工学			
		醱酵工学	醱酵生産学	燃料工学	化学工学	化学機械学	化学機械化学			
		無機材料工学	応用電気化学	電気化学	薬業工学	高分子化学	高分子化学			
		反応化学	石油化学	化学環境工学	電子化学	プロセス工学	移動現象工学			
		材料化学	分子工学	資源循環化学	環境化学	環境化学工学	資源化学			
		有機材料工学	資源応用化学	応用精密化学	化学機械工学	応用理化学	材料物性工学			
		生物化学工学	物質化学工学	材料精密化学	化学応用(工)学	応用化学工学	精密応用化学			
		物質化学	物質エネルギー化学	合成・生物化学	化学システム工学	分子化学	分子素材工学			
		分子化学工学	機能物質化学	分子システム工学	応用分子化学	物質電子化学	分子集合科学			
		物質科学工学	有機・高分子物質	物質生産システム工学	化学環境学	物質(・)材料工学	物質科学			
		資源循環・環境工学	物質創成	フロンティア材料機能工学	生命環境科学	物質応用化学	物質・化学系			
		バイオ・応用化学	ナノ物質工学	応用化学・生物化学	環境プロセス工学	共生応用化学	材料工学			
		エネルギー化学	応用化学・バイオサイエンス	環境応用化学	材料機能工学	化学(・)バイオ工学	生命(・)応用化学			
		物質生命科学	化学生命工学	化学系	電子情報生命工学	有機・高分子化学	応用物質化学			
		先端化学	材料・応用化学	生命環境化学	先端材料工学	生命科学	物質化学生命(系)			
		応用物理学	応用理学	応用力学	数理工学	制御工学				
		物理学	計数工学	計測工学	数理情報工学	工業物理学	応用物性学			
電子物理学	応用数理工学	材料科学								
G6	原子力工学関係	原子核工学	原子力工学	原子工学	応用原子核工学	量子エネルギー工学	エネルギー・量子工学			
		原子力・エネルギー安全工学	共同原子力	原子力システム安全工学	量子放射線系					
G7	鉱山学関係	鉱山工学	開発工学	開発工学	探鉱学	資源工学	資源開発工学			
		鉱山学	資源化学工学							
G8	金属工学関係	冶金工学	冶金学	金属工学	金属材料工学	金属加工学	鉄鋼冶金学			
		鉄鋼工学	金属材料学	金属フロンティア工学	金属・構造工学					
H1	繊維工学関係	繊維工学	繊維機械学	繊維化学	繊維工業学	繊維染織学	製糸紡績学			
		繊維高分子工学	製糸学	繊維化学工学	機能高分子学	高分子材料工学	応用反応化学			
		応用生物科学	繊維システム工学	機能機械学	素材開発化学	精密材料工学	高分子学			
H2	船舶工学関係	繊維・感性工学	繊維先端工学	繊維学						
		造船学	船舶工学	船舶学	造船工学	流体力学	船舶(・)海洋工学			
H3	航空工学関係	船舶海洋システム工学								
		航空工学	航空宇宙学	航空宇宙工学	航空宇宙海洋学	航空宇宙システム工学	航空宇宙システム工学			
H4	経営工学関係	工業経営学	管理工学	経営工学	通信経営学	経営システム工学	経営情報学			
		経営情報システム工学	ビジネスエンジニアリング	テックロジ・マネジメント	システム情報工学	マネジメント工学	ビジネスアーキテクト			
H5	工業学関係	経営デザイン工学	情報・経営システム工学							
		工業意匠学	機械工業学	建築工業学	色染工業学	薬業工業学	意匠工業学			
		表現工学	デザイン							

J9	そ の 他	数理系	物理(学)系	化学系	鉱山及び金属工学	写真工学	印刷工学
		海洋工学	環境工学	社会工学	材料(I)学	材料科学	光工学
		エネルギー科学	システム科学	材料開発工学	環境資源及材料理工学	生体環境	情報伝達
		設計工学	エネルギー材料	結晶材料工学	エネルギー変換工学	エネルギー工学	画像工学
		生体工学	情報システム(学)	地盤工学	電磁エネルギー工学	生産科学	機械材料学
		理工学(系)	創造設計工学	生産システム工学(系)	物質工学(系)	化学エネルギー工学	機械材料工学
		組織工学	生産開発(システム)工学	熟エネルギーシステム工学	生産工学	応用微生物工学	応用システム工学
		生産基礎工学	高エネルギー物質科学	生産開発科学	環境安全工学	エネルギー・環境工学	材料システム工学
		応用システム科学	総合エネルギー工学	海洋生産開発学	画像応用工学	材料加工工学	材料物性(I)学
		計測数理工学	設計生産工学	造形(I)学	社会開基システム工学	豊后子資源工学	物質生物工学
		物質科学	生体医学工学	生産情報科学	力学システム工学	システム設計工学(系)	材料設計工学
		超伝導工学	生体工学	大気海洋環境システム学	生産情報システム工学	生物機能工学	システム開発工学
		エネルギー物質科学	システム生産科学	量子(理)工学	環境地球工学	生物応用工学	物性科学
		機能科学	生産加工工学	機能材料工学	先端字線工学	生産・情報工学	物性工学
		社会・情報システム工学	制御システム工学	総合技術	工学システム	工業デザイン学	医療・福祉工学
		電気・材料工学	生産・建設工学	化学(・)生物工学	土木海洋工学	エネルギー・環境システム工学	薬学生物学
		芸術工学	システム制御工学				
		情報(・)システム科学	環境物理工学	エネルギー理工学	情報システム工学	情報基礎科学	システム情報科学
		システム量子工学	物質生産工学	情報環境学			
		生体機能応用工学	地球工学	機能物質工学	資源・素材工学	システム生産工学	情報生産工学
		地球システム工学	化学生命工学	エネルギー応用工学			
		環境社会工学	マテリアルズ	経営情報システム	材料プロセス工学	創造エネルギー	環境制御工学
		応用生物工学	精密科学	物質・生命工学			
		知能機能工学	環境・生命工学	生産システム	生物応用化学	物質系	エネルギーシステム工学
		素材工学	医用生体工学	物質機能工学			
		地域環境システム	機能制御システム	材料・環境工学	情報援用工学	種限材料	生命工学
		材料機能工学	像科学	知能システム科学			
		材料生産開発科学	エネルギー社会・環境科学	エネルギー基礎科学	エネルギー変換科学	エネルギー応用科学	生体センシング機能工学
		人口環境システム学	物質エネルギー工学	物質制御工学			
		電子情報エネルギー工学	情報・生産工学	情報認知科学	システム制御	知的機能科学	地域空間工学
		社会開発・環境システム工学	エネルギー・エレクトロニクス	デザイン工学			
		物質創成科学	エネルギー・環境科学	交通システム工学	海洋情報システム工学	都市循環システム工学	海上輸送システム科学
		海洋機械エネルギー工学	分子生命機能科学	エコシステム工学			
		生産エネルギー工学	総合知能工学	エコロジー工学	物質科学創造	材料物理科学	情報・制御システム工学
		環境資源工学	材料加工プロセス学	計算理工学			
		知能・機能創成工学	マテリアル応用工学	マテリアル科学	システム人間系	物質創造工学	物質プロセス工学
		コンピュータシステム学	物質系工学	先端エネルギー工学			
		社会情報学	複体系科学	数理工学	システム科学	環境海洋工学	先端ファブロボ科学
		地球総合工学	海洋システム工学	地球資源システム工学			
		エネルギー量子工学	生体機能システム制御工学	材料システム	環境システム工学(系)	光応用工学	情報学
		数理環境科学	知識工学	物質生命工学			
		生産システム科学	物理情報システム創造	電子機能システム	感性工学	環境エネルギーシステム	国際開発工学
		高度生産システム工学	自然・社会環境システム工学	基礎工学			
		基礎工学	創成機能科学	マクロ制御工学	機能システム工学	社会システム(I)学	知能機能システム
		構造エネルギー工学	感性デザイン工学	生体機能			
		脳情報	総合工学	総合デザイン工学	開放環境科学	数理・情報システム学	電子・物理工学
		物性・分子工学	機械宇宙システム	集積システム			
		機械生産システム工学	システム基礎工学	インテリジェントシステム	知能機械情報学	機能発現工学	システム統合工学
		社会空間システム学	都市環境(科)学	リスク工学			
		物質生命システム工学	システムマネジメント工学	循環物質工学	福祉環境工学	物理情報工学	物質化学システム
社会環境システム	マテリアル工学	マテリアル創成工学					
電子機能システム工学	ファイバーオプティクス工学	環境機能工学	循環システム工学	材料創造工学	自然機能開発		
持続社会形成	材料・物性工学	環境物質工学					
機能物質学	技術社会システム	総合システム科学	交通科学	メディア工学	総合システム工学		
先端工学	教育情報学	機能材料システム工学					
情報機能システム工学	環境社会創生工学	社会システム情報学	バイロボティクス	情報制御システム科学	ナノ材料システム工学		
電子・物質工学	知能システム工学	産業戦略工学					
機能工学	機能創成	機能システム創成工学	航空電子機械工学	医用工学	機械(・)電子システム工学		
電気・情報生命	ナノ理工学	マルチエン지니어リング学					
海事科学	複合情報学	安全システム工学	福祉システム工学	機能高分子工学	応用生命システム工学		
数理・情報電子工学	材料生産システム	人間・機械科学					
マテリアル工学	機械理工学	マイクロ・ナノシステム工学	半導体集積科学	生命人間情報科学	海上輸送システム学		
海事技術マネジメント学	情報セキュリティ(科学)	生産・環境システム					
情報環境工学	情報環境デザイン学	応用生命科学	工学(院)	アントレプレナー	バイオ工学		
知能デバイス材料学	電気電子・情報・材料工学	社会環境デザイン工学					
光産業創成	システム(・)デザイン(学系)	機能システム	環境・エネルギー	医療福祉工学	デジタルゲーム学		
生物機能高分子	有機プロセス工学	エネルギー環境システム					
機械宇宙工学	人間機械システムデザイン	環境フールド工学	環境創生工学(系)	環境循環システム	北方圏環境政策工学		
ものづくり技術経営学	原子力	原子力国際	ナノビジュン工学	マクロエンジニアリング	生命先端工学		
精密科学・応用物理学	マテリアル生産科学	環境(・)エネルギー工学	産業創成工学	物質環境化学	機械・エネルギーシステム工学		
環境マテリアル	メディア情報システム	情報アーキテクチャ	創造理工学	ワイヤ・マテリアルデザイン	ワイヤ・マテリアルデザイン		
アジア・国際経営戦略	生産技術学						
物質生命理工学	先端技術創成	知能デザイン工学	ナノ新機能物質科学	新エネルギー科学	生体情報システム科学		
先端ナノ・バイオ科学	事業開発マネジメント	知的力学システム工学	システム創成工学	人間情報システム工学	数値デザイン工学		
生体分子工学	高分子機能工学	物質生命化学	社会環境工学	バイオエンジニアリング	生物統合工学		
生命物質科学	造形科学	数理物質科学	機械工学	デザイン経営工学	人工システム科学		
物質・情報工学	生命情報工学						
組込み技術	環境ソリューション工学	医療生命科学	高信頼ものづくり	地球・環境資源理工学	システムデザイン・マネジメント		
電気電子工学	公共システム工学	創造技術	新領域創造	感性デザイン学	環境システム学		
数値システム工学	先端機能システム工学	学際最先端システム学	システム創成学				
化学・生物応用工学	マテリアルサイエンス	バイオ・化学	コンピュータ・情報システム学	情報技術・プロジェクトマネジメント	環境機能科学		
総合理工学							
応用化学(系)	応用化学・生命工学	人間システム工学	化学生命・化学工学	情報生体システム工学	創生機能工学		
デザイン・メディア工学	フロンティア物質機能工学	機械・社会環境システム工学	システム情報科学	生産基礎工学	寒冷地・環境・エネルギー工学		
バイオ化学工学	先進理工学	バイオバースマテリアル学	輸送・環境システム	水素エネルギーシステム	循環物質化学		
先端融合工学	生命機能学						
共同先進健康科学	グリーンシステム創成科学	生命情報学	産業技術デザイン	共同ライフサイクルデザイン工学	火災科学		
応用理工学	医工学・医情報学	医生命システム	先端理工学	バイオ環境化学	電気エネルギーシステム		
生命科学	環境応用化学	化学・材料	共同ナノメディシン科学	総合創成工学	応用情報工学		
産業理工学	生産創成工学	情報・デザイン工学	創造エネルギー理工学	社会開発工学	創生工学		
システム理工学	デザイン学						
人間知能システム工学	学際情報工学	生命体工学	交通機械工学	先端光工学	機械物理学		
機械設計学	材料創製化学	材料制御化学	物質合成化学	機能物質科学	電子システム工学		
物質・材料化学	バイオテクノロジー	生命医用工学	物質材料工学	環境社会基礎工学	技術科学イノベーション		
ロボティクス	資源開発環境学	有機材料システム	生命医学	電気・機械工学	環境共生学		
システムマネジメント							
共同資源工学	先進理工学	創成工学	基礎工学	物質ものづくり工学	材料デザイン工学		
マイクロ・ナノ機械理工学	知能システム学	先端数理科学	国際理工学	化学・環境・生命工学	機械・材料・海洋系工学		
化学・生命系理工学	数値・電子情報系理工学	融合科学共同	光医学共同	国際連携情報学	機械数理工学		
工学・マネジメント	電気・化学	環境放射能学	国際連携統合機械工学	国際連携材料科学工学	サステイナブル工学		
電気・情報・材料・物質工学	生命地球科学						
国際連携持続環境科学	安全社会基礎工学	知識社会基礎工学	創成理工学	機械電気システム工学	先進ヘルスケア大学院		
生物・医薬品工学	先端融合科学	量子社会科学	量子物理工学	生命システム工学	工学		
フロンティア工学	地球社会基礎学	生体理工学	共同サステナブル工学	国際連携サステナブル材料工学			

農学 (K,L)	K1	農学関係	農学(系)	植物防疫学	農業生物学	農林生物学	園芸学	園芸学			
			暖地農学	養蚕学	織維農学	草地学	造園学	畜系生物学			
	K2	農芸化学関係	農林学	環境緑地学	熱帯農学	環境保全学	応用生物科学	緑地・環境学			
			農学国際	国際環境農学	応用生物学	緑地環境科学	基礎生物学	生産科学			
			応用生命科学	環境農学	亜熱帯農学	食農科学	国際連携農学生命科学	デザイン農学			
			北方園農学								
			農芸化学	食糧化学	農産製造学	農業化学	生物化学工学	農産化学			
	K3	農業工学関係	食糧化学工学	園芸化学	食品工学	食品工業化学	食品学	応用生物化学			
			食品生産化学	生化学制御学	食品栄養(科)学	応用生命工学	食品科学	食品安全健康学			
			食香粧化学								
	K4	農業経済学関係	農業工学	農業生産工学	農業土木学	農業開発工学	農業機械学	農業生産管理学			
			農林工学	国際農業開発学	農業システム工学	農業生産環境工学	農業環境工学	生物・環境工学			
	K5	林学関係	生産環境工学	先端農業技術科学							
			農業経済学	農政経済学	農林経済学	農村経済学	経営農学	農業経営学			
	K6	林産学関係	園芸経済学	農林共生社会科学	生物資源経済学	農業(・)資源経済学	資源環境経済学	食品流通安全管理			
			林学	林業学	林業学	森林工学	森林科学				
	K7	獣医学畜産学関係	林産学	林産学	林産学	予防治療学	形態機能学	家禽畜産学	酪農学		
			獣医学	畜産学	畜産学	畜産獣医学	家畜生産科学	畜産土木工学	畜産管理学		
	K8	水産学関係	動物資源科学	畜産環境(科)学	畜産衛生学	獣医保健看護学	畜産生命科学	生物環境科学			
畜産科学			共同獣医学	動物看護学							
L9	その他	水産学	水産製造学	水産増殖学	漁業学	水産食品学	水産化学				
		海洋資源学	投撈漁業学	海洋環境工学	資源増殖学	水産養殖学	海洋生産学				
		資源育成学	食品生産学	水産生物科学	水産資源科学	資源管理学	海洋生物資源学				
		海洋生命科学	食糧機能保全科学	海洋環境保全学	生物科学	海洋生物資源科学	海洋応用生命科学				
		水産科学	海洋管理政策学	海洋フィールド生命科学	海洋水産学	海洋生命資源科学	海洋資源環境学				
		環境保護学	資源生物学	生物生産学	生物工学	資源(科)学	資源・環境学				
		生物資源生産学	生物資源利用(科)学	生物環境保全(科)学	生命システム科学	生物資源(科)学	農業生産(科)学				
		森林資源学	水産生物生産学	生物生産(科)学	遺伝学	分子生物機構論	分子生物機構論				
		生理科学	応用動物(科)学	生物環境(科)学	醸造学	生物環境調節学	地域環境農学				
		生物環境科学	生物資源開発科学	生物圏保全科学	生物機能応用科学	食生産利用科学	食生産利用科学				
		農林環境科学	生物生産環境学	生物生産システム(学)	動物応用科学	海洋生物科学	海洋生物科学				
		森林資源科学	地域開発学	応用生命科学	植物資源学	生物環境制御学	生物機能化学				
		生産環境情報学	応用生物科学	生物資源化学	環境(・)資源学	生物生産(学)	生産環境(科)学				
		環境修復生物学	生産・環境生物学	地域環境科学	食料栄養科学	応用生物学	フードシステム				
		生物材料科学	生命資源学	生物機構・機能科学	(応用)生命科学	食料環境科学	生物生産環境学				
		生物機能(科)学	応用分子生命科学	生物資源開発管理科学	植物資源科学	応用生物化学	生物圏資源(科)学				
		生物情報制御	動物資源科学	国際資源管理学	共生持続社会学	生物制御科学	環境資源物質科学				
		物質循環環境科学	自然環境保全学	生圏システム学	人間環境科学	資源管理科学	環境生物資源科学				
		生物資源生産科学	生物資源利用科学	国際地球技術開発科学	生命共存科学	食料生産科学	機能性食料開発学				
		食品生物科学	生物資源科学	食料生産環境工学	生物資源食糧化学	生物産業創成科学	応用生命科学				
		食料フィールド科学	生命機構科学	資源生命科学	農林生産学	動物生産学	農業生命科学				
		生命技術科学	資源循環学								
		共生環境学	生物圏生命科学	アニマルサイエンス	生物・食料科学	地域資源管理科学	森林草地環境科学				
		環境共生学	生命産業科学	共生基礎学							
		希少糖科学	寒帯生命システム学	生物機能開発	環境園芸学	環境資源共生科学	食料共生システム学				
		共生バイオサイエンス	環境森林科学	生物生命科学							
		農林生産科学	環境資源科学	農学生命	動物科学	バイオフロンティア	フィールド生産科学				
		国際乾燥地科学	環境科学	農水圏資源環境科学							
		食産業学	自然人間共生科学	生物機能開発科学	資源環境農学	生物産業創成	環境保全設計学				
		環境共生政策学	環境海洋資源学	バイオセラピー学							
		農学生命科学	農学生命科学	農学	食料生産学	生命環境学	国際食資源学				
		地域創成農学	地域環境創成学	森林・環境資源科学	国際連携食品科学技術	農林資源科学	食品創成科学				
		植物生産科学	応用生物・希少糖科学	食品安全健康学							
		環境フィールド科学	生物資源学	農林海洋科学	生物資源開発学	自然資源経営学	生物生産科学				
		醸造学	地域創成科学	国際農業開発学							
		食料産業学	生命機能化学								
		保健 (M,N,O)	M1	医学	生理(系)	病理(系)	内科(系)	外科(系)	形態(系)	機能(系)	
					生理学	病理学	社会(系)医学(系)	第一内科学	形態学(系)	形態学	
					機能学	予防医学系	(第一)基礎医学	(第一)臨床医学	医学第二系	医学第二系	
					医学第三系	生化学(系)	組織培養免疫学	環境生化学(系)	第一基礎医学(系)	第一基礎医学	
					地域医療(学)系	人間生物(学)系	細胞・器管研究系	保健衛生系	感染生物学	病態構造系	
					病態機能学	病態生化学系	細胞・器管系	生体情報調節系	生体防衛(防衛)機構系	人間生化学系	
					医科学(系)	医学(研究)(系)	生体制御(学)(系)	分子細胞生物学	生化学系	生体情報・制御系	
					生体代謝調節系	発生・分化・増殖系	環境・生化学系	生物学	第三基礎医学	第二臨床医学	
					第二臨床医学	第四臨床医学	環境学	生体適応学	環境・産業生化学系	障害機構学	
					生体情報学	発生・形態系	機能・代謝系	機能形態学	分子生物学	形態・細胞機能学	
		病態科(医)学系	形態機能学	脳統御医学系	脳・免疫統合科学系	病因・病理学	生殖・発達・加齢医学				
(生体)感染制御医学系	情報伝達医学	生体制御医学	先端応用医学	機能制御医学	生殖発達医学						
機能生物学	生体物理医学	脳神経医学	脳科学	高次機能学	分子情報医学系						
健康社会医学	分子病態医学	生体統合医学	臓器機能医学	認知行動医学系	社会医療学						
生涯医療学	代謝調節系	高次診断治療学	細胞情報医学	臓器制御(医学)系	分子常態医学						
環境社会医学	臓器移植細胞工医学科学系	新興感染症病態制御学系	病態制御学	感医学	分子総合医学						
機能構築医学	社会健康医学(系)	生体機能・構造医学									
M1	医学	生体情報・機能制御医学	生体防衛・総合医学	予防・社会医学	基礎医学科学	臨床医科学	生命医(科)学(系)				
		神経科学系	高次統御系	器管病態系	器管病態系	情報伝達制御医学	先端生命医学科学系				
		分子制御系	環境情報系	地域医療人間総合医学	分子・器管制御医学	情報伝達制御医学	先端生命医学科学系				
		スポーツ医学	分子情報・生体統御医学	病態制御医学	病態制御医学	生体機能調節医学	地域疾病制御医学				
		社会環境医学	感性認知脳科学	先進医療科学	分子細胞医学	生体機能調節医学	地域疾病制御医学				
		生体制御科学	病態制御科学	先端生命科学	先端生命科学						
		構造機能学	病理病態系	社会医学系	内科系	外科系	脳医科学				
		がん医科学	循環医学	環境医学							
		創生医科学	再生医学専攻	展開医学	医療科学(系)	放射線医療科学	バイオメディカルサイエンス				
		プロテオミクス医科学	加齢科学系	加齢科学系	機能再生医学	健康科学	先進治療科学				
		生体医科学	加齢適応医学科学系	再生・腫瘍解析系	環境応答因子解析系	生命分子情報医学	生体情報解析系				
		高次調節系	再生・腫瘍解析系	社会環境病態医学	生体システム医学	統合医科学	個別最適医療系				
		分子情報制御医学	生体機能学	光先端医学	高次機能学						
		病態医学	予防・防衛医学	認知・情動脳科学	地域医療・加齢医学	機能制御医学	神経医学				
		分子病態医科学	先端医療(科)学(系)	感染制御科学							
		地域医療・健康医学	生体情報・病態制御医学	生体分子・機能再生医学	生体機能医科学	環境人間	人体の生命機能				
		人体の再生・再建	地域医療総合医学	構造機能医学	病態制御医学	予防環境医学	内科系臨床医学				
		器管病態医学	先端医学	生体生理医学	病態制御医学						
		外科系臨床医学	生命・臨床医学	東西統合医学	熱帯医学	公共健康医学	基礎医学系				
		システム統御医学系	情報解析医学系	フロンティア医科学							
		臨床医学系	社会人大学院・研究系	社会人大学院・臨床研究系							
		生命システム医学	疾患制御医学	人体生物学	分子機能制御医学	生体防衛医学	医学獣医学				
		疾患予防医科学	総合医学	総合先進医学							
		医科学獣医学	先進予防医学共同	国際連携医学系	国際連携医学系	国際連携総合医学	感染症学				
		先進的医科学	がん医学国際連携	生命工科学							
		M2	歯学	歯科基礎学	歯科臨床学	歯科基礎(系)	歯学基礎(系)	歯科臨床(系)	歯学臨床(系)		
				歯学基礎(学)系	歯学臨床(学)系	歯学(系)	生体機能制御歯科学系	口腔機能再構築学系	生体支持組織学系		
				環境社会歯医学	老化制御学系	生体環境応答学系	器管システム制御学系	先端医療開発学系	口腔医学		
				歯科学	総合機能口腔科学	分子病態口腔科学	口腔生命科学	口腔疾患制御再建学	口腔科学		
				口腔生命福祉学	口腔健康科学	口腔保健学	歯医学	国際連携歯学系			

M3	薬学関係	薬学	薬品化学	応用薬学	製薬化学	薬剤学	製薬学			
		生命薬学	医療薬学	総合薬品科学	医療薬科学	生物薬学	分子薬(科)学			
		生命薬科学(系)	薬理学	生体調節科学	薬品科学	環境生物薬学	分子生命薬学			
		薬品作用制御システム	臨床薬学	創薬化学	機能薬学	生体分子薬学	生命情報環境科学			
		薬科学	臨床薬学系	創薬生命科学	医療機能薬学	応用医療薬科学	創薬生命科学			
		分子機能薬学	生命薬学	創薬科学	医療(・)生命薬学	医療創成情報科学	医療創成情報科学			
		統合薬学	医療・生命薬科学	創成薬学	創薬・生命薬科学	生命創薬科学	総合薬科学			
		健康薬科学	疾病医療薬学	先端創薬科学	先端医薬学	基礎創薬学	共同ナノデザイン科学			
		創発医療科学								
09	その他	保健学	衛生学	栄養学	食品薬品総合科学	看護(科)学	生命科学(系)			
		分子生命科学系	鍼(はり)灸学	国際保健学	応用生命科学	保健衛生学	障害科学			
		環境保健科学	健康科学・看護学	医療画像情報学	医療福祉学	臨床心理学	医療情報学			
		感覚矯正学	健康体育学	臨床栄養学	保健福祉学	臨床福祉・心理学	生命科学			
		頭顔面頭部機能再建学系	全人的医療開発学系	健康福祉(学)	生活健康科学	保健医療(科)学	保健看護学			
		リハビリテーション(科)学	福祉・臨床心理学	福祉マノンメント	医療栄養学	理学療法・作業療法	保健科学			
		理学療法学・作業療法学	放射線技術科学	医療福祉経営	心身障害学	環境健康科学	機能再生・再建科学			
		社会環境生命科学	放射線科学	未来医療開発	応用工学(系)	医療経営・管理学	分子生命科学			
		総合保健(看護)学	生体検査科学	リハビリテーション療法学	医療技術学	看護システム管理学	放射線学			
		地域(生活)看護学	臨床実践看護学	ヒューマンヘルスケア学	人間環境工学	臨床人間科学	医療経営学			
		医療工学	保健福祉科学	生命医科学	環境衛生政策	生命環境医科学	メディカルゲノム			
		理学療法学	作業療法学	助産(学)	医療福祉情報学	ウィメンズヘルス・助産学	精神保健学			
		医療福祉マノンメント学	医療福祉デザイン学	視能矯正学	人間健康科学(系)	言語聴覚学	医療保健学			
		人間看護学	総合リハビリテーション学	臨床鍼灸学(科)学	臨床鍼灸学	リハビリテーション医療学	国際保健助産学			
		国際健康開発	健康支援学	健康科学	小児発達学	健康心理学	医療秘書学			
		臨床検査学	保健医療福祉学	医療リハビリテーション学	社会リハビリテーション学	共同先進健康科学	救急救命システム			
		医療科学	公衆衛生学							
		医療安全管理学	臨床工学	柔道整復学	医歯理工学	生命理工学系	医薬薬学			
		病院前救急医療学	医療情報・経営管理学	人間健康(学)	看護先端科学	医療技術科学	健康支援科学			
		産業衛生学	共同災害看護学	看護先端科学	医療技術科学	健康支援科学	メディカル情報生命			
		グローバルヘルス	災害・被災(医療)科学共同	共同看護学						
		口腔保健学	医歯理工保健学	生体理工医療科学	国際連携グローバルヘルス	医学系	(公衆衛生・)スポーツ健康科学			
		救急看護学	看護学	総合健康科学						
		ヘルスイノベーション	総合生命科学・バイオ統計学	医療教育科学	運動器柔道整復学	救急災害医療学	柔道整復学健康ケア			
		医薬科学類	総合医薬学							
		商船(P)	商船学関係	航海学	機関学	原子動力学	船用制御工学	運送工学	輸送科学	
				海洋機械管理学	船舶システム(工)学	海運ロジスティクス				
		家政(Q,R)	家政学関係	家政学	家庭経営	生活経営学	健康福祉学			
				食物栄養学	食物学	栄養学	栄養保健学	食生活科学	栄養科学	
			Q2	食物学関係	食品栄養科学	食品栄養学	食品科学	食物栄養科学	人間栄養科学	人間栄養科学
					人間生活科学	健康栄養学	栄養管理学	健康栄養科学	食物健康科学	食品香粧学
			Q3	被服学関係	被服学	被服環境学	被服造形学	造形学	化粧ファッション学	
住居学	住居学				住居環境科学					
Q4	住居学関係		住居学	住居学	住居環境科学					
			児童学	児童学	児童学					
Q5	児童学関係		児童学	児童学	児童学					
			児童学	児童学	児童学					
R9	その他	生活環境(学)	生活福祉学	生活造形(学)	生活機構学	人間生活学	生活文化研究			
		生活科学研究	生活文化	消費者科学	人間発達学	生活経済学	人間発達(科)学			
教育(S,T,U)	S1	教育学関係	教育(学)系	教育(心)心理学	教育行政学	教育制度	教育方法学	教育原理		
			学校教育学	特殊教育学	教科教育学	舞踊教育学	幼児教育学	教育臨床心理学		
			心身障害学	人間発達(科)学	教育基礎学	幼児学	臨床教育学	カウンセリング		
			発達臨床学	日本語教育(学)	生涯学習学	生涯教育	総合教育科学	人間行動システム		
			学習開発(学)	生涯発達(科学)	教育科学	教科教育科学	生涯運動教育学	日本語文化教育学		
			幼年期総合科学	言語教育(学)	文化教育開発	教育人間科学	科学文化教育学	言語文化教育学		
			高等教育開発	心理発達科学	児童学	大学アドミニストレーション	言語文化系教育	臨床教育実践学		
			学校心理	特別支援教育	総合教育開発	特別支援	スクールマネジメント	教育・学習		
			児童教育(学)	スクーラーシップ開発	教授システム学	学校教育高度化	地域教育	幼児保育学		
			地域教育支援	初等教育学	人間教育(学)	心理発達支援	発達教育科学	先端課題実践開発		
	教育設計評価	教育支援科学	心理・教育学	発達教育(学)	教育文化学	教育文化学				
	共同教科開発学	教育実践(学)	子ども学	教育教育実践	高等教育実践	教育学習科学				
	子ども教育	実践教科教育学	次世代(日本)型教育システム研究開発	教育支援協同実践開発	学校臨床心理学	教育支援高度化				
	心理発達臨床	教育支援	高度教育支援開発							
	S2	教員養成関係	学校教育(学)	数学教育	理科教育	英語教育(学)	国語教育	社会科教育		
			音楽教育	美術教育	保健体育	家政教育	障害児教育(学)	技術教育		
			教科・領域教育	芸術教育	言語教育	幼児教育	教科教育(学)	英語英文学教育		
			生活科学教育	養護教育	総合基礎科学	学校教育実践学	教科教育実践(学)	実践学校教育学		
			国際教育	総合教育開発	学校教育臨床	学習科学	自然系教育	生活システム系教育		
			学校臨床心理	カリキュラム開発	健康・スポーツ系教育	社会系教育	芸術系教育	教育実践開発		
特別支援教育			学校指導職	教育実践高度化	教職	高度教職実践	初等教育高度実践			
発達支援学			人間教育	教科実践	学校教育支援	教職リーダー	教育実践創成			
教職開発			教職実践	高度学校教育実践	教職実践開発	特別支援教育科学	特別支援教育学			
教育内容開発			教育組織マネジメント	教職教育	学校教育研究	教育科学	教育実践総合			
科学教育	学校教育科学	教科教育科学	教育実践	人間発達教育	人間発達学					
発達教育	発達環境	総合教科教育	高度教職開発	教職実践高度化	人間発達学					
教科教育実践開発	教育実践探究	学校教育実践高度化	実践教育	道徳教育	教育実践専門職高度化					
S3	体育学関係	体育学	健康教育学	健康学	保健体育学	体育学				
		体育科学	健康・体育学	理数教育	スポーツ(科)学	スポーツ・システム	コーチング学			
U9	その他	スポーツ健康科学	健康(・)スポーツ(科)学	生涯スポーツ学	スポーツ健康学	スポーツ国際開発学共同	大学体育スポーツ高度化共同			
		子ども学	子ども学	子ども発達学	子どもケア	子ども教育(学)	国際地域学			
芸術(V,W)	V1	美術関係	絵画	彫刻	造形(芸術)	美術学	美術	絵画・彫刻		
			環境造形	日本画	油画	陶磁	造形計画			
	V2	デザイン関係	造形表現	保存修復	芸術制作表現					
			デザイン(学)	産業デザイン	生活デザイン	総合デザイン	造形(学)デザイン(学)	ビジュアルデザイン学		
	V3	音楽関係	造形構想							
			作曲	音楽	器楽	邦楽	(民族)音楽学	指揮		
W9	その他	音楽教育(学)	音楽芸術	音楽(学)(研究)	宗教音楽学	作曲(・)指揮	音楽芸術			
		演奏芸術	オペラ	音楽芸術運営	演奏(研究)	作曲・音楽学	音楽(芸術)表現			
		音楽文化学	世界文化遺産	日本音楽研究						
		芸術学	工芸	建築	演劇学	写真	比較芸術学			
芸術文化(学)	映像芸術	舞台芸術	文化財保存学	芸術制作	芸術制作					
美術工芸	工芸工業デザイン学	メディアアート	創作環境	(総合)造形芸術	芸術文化研究					
芸術表現	メディア表現	先端芸術表現	映画	メディア造形	メディア・コンテンツ					
メディア映像	映像メディア学	人間表現	芸術環境	アニメーション	造形					
マンガ	初等芸術教育学	映像	総合アート&デザイン	グローバルアートプラクティス	アートプロデュース					
地域デザイン	複合芸術	演劇舞踊	メディア芸術							

その他 (X,Y,Z)	X1	自然科学関係	環境構造学	生物機能科学	生物生産学	環境計画科学	広域科学	知能科学												
			細胞生物学	分子生物学	物質・生命情報学	バイオサイエンス	バイオテクノロジー	知能開発科学												
			生物産業学	基礎理工学	自然環境	生命機能科学	物質工学	生物システム応用科学												
			環境システム(科)学	多様性科学	先端科学技術	総合理工学	知識社会システム学	知識システム基礎学												
			人工システム科学	複合領域科学	生命体科学	複雑理工学	先端生命科学	物質高次科学												
			人間・地球環境科学	環境理工学創造	物質構造科学	機能開発科学	システム創成科学	構造科学												
			資源エネルギー科学	環境共生工学	量子プロセス理工学	先端エネルギー理工学	環境エネルギー理工学	物質・生命科学												
			生物物質システム	海洋環境学	先端生命科学	統合生命科学	高次生命科学	数理物性科学												
			環境学	環境循環系制御学	分子生命科学(系)	生命情報	生体分子機能工学	基礎生産システム科学												
			生命分子科学	環境共生科学	生体システム	生物プロセス	生命科学(系)	シミュレーション物理												
			環境情報(工)学	数理・情報科学	生命理工学	フロンティア理工学	食環境科学	生活環境科学												
			生態システム生命科学	環境生物学	数理電子科学	生体機能科学	海洋生産科学	ナノ構造先端材料工学												
			情報生命科学	国際バイオビジネス学	生命共存科学	システム生命科学	バイオ情報学	遺伝資源科学												
			人間支援科学	生命・食料科学	地球環境科学	環境起学	生物圏科学	社会基礎環境学												
			生命環境学	機能分子化学	シミュレーション科学	都市基礎環境工学	環境調和・材料化学	光・ナノ物質機能												
			環境・エネルギーシステム	数理電子情報(系)	ナノスケール科学	自然科学基礎系	情報・デザイン工学系	複合新領域科学												
			情報電気電子工学	産業創造工学																
			資源環境科学	生物機能応用科学	ナノサイエンス	共生システム理工学	応用自然科学	海洋技術環境学												
			知識科学	総合科学	産業技術学															
			保健科学	共同先端生命医科学	バイオ環境	情報科学	生命医科学	医療科学												
			システム理工学	薬食生命科学	資源循環学															
			環境バイオマス共生学	環境共生システム学	システム数理	生体システム工学	生物機能システム科学	食料エネルギーシステム科学												
			生命科学・化学	知能理工学	生命分子工学															
			環境・応用化学	生命医化学	先進エネルギーナノ工学	自然科学	分子微生物学	分子生命化学												
			医薬理工学環	物質科学	環境社会基盤															
			X2	社会・自然科学関係	社会環境学	環境保全学	環境計画学	環境科学	人間環境学	国際開発										
						人間・環境学	健康科学	環境物質科学	文化・地域環境学	不動産科学	アフリカ地域研究									
						人間環境科学	環境相関研究	環境管理科学	東南アジア地域研究	人間共生システム	人間形成科学									
						環境システム学	環境動態学	環境管理学	環境教育学	総合情報学	環境科学									
						事業構想(学)	国際地域学	国際教育学	社会生活環境学	共生自然科学	地球環境学									
						建築・環境学	地理環境科学	都市システム科学	社会文化環境学	環境リスクマネジメント	環境リスクマネジメント									
						持続環境学	都市生活学	先進社会環境学	先端環境創成学	経営学	地域学									
						国際アグリビジネス学	国際食農科学													
						X3	人文・社会科学関係	社会文化	地域文化研究	人間科学	国際学(研究)	中国研究	アフリカ研究							
									国際(社会)開発(政策)	国際協力	国際日本研究	国際協力政策	人間社会情報科学	国際文化交流						
									地域社会環境学	国際社会環境学	人間社会文化学	産業社会文化学	日本社会文化(論)	国際社会文化(学)(論)						
									国際文化(学)	人間環境	国際開発経営	開発科学	地域協力政策	社会行動文化						
									現代社会論	地球社会論	政策科学論	人間行動論	教育文化	日本研究						
									都市研究	女性学	人間行動・表現学	行動システム	発達・社会システム	人間行動(科)学						
									国際教育文化	国際地域文化	比較文明学	人間文化科学	文化情報学	アメリカ・ヨーロッパ文化学						
									アジア地域研究	都市情報学	人間システム科学	臨床心理学	人間福祉	異文化間協働						
									人間文化	教育・臨床心理	臨床福祉学	国際文化システム	文化学	福祉・臨床心理学						
									国際交流	社会情報	国際総合文化	応用人間科学	ヒューマン・ケア科学	老年学						
									国際アドバンストレーション	グローバル・ビジネスコミュニケーション	文化政策学	産業関係学	国際関係学	生涯人間科学						
									人間開発科学	社会・文化環境学	読書者学	教育システム	コミュニケーション障害学	人間共生						
									大学・学校づくり	グローバル人間学	現代社会人間学	人間・社会科学	国際地域研究	国際文化						
									地域文化創造	都市社会文化	グローバル・スタディーズ	教育福祉学	人間発達	グローバル・メディア						
									人文公共学	人文学	人文社会(科)学	心理学	文化総合学							
									グローバル・イノベーション学	地域共創	人文社会芸術総合									
									X9	その他	スポーツ(科)学	都市科学	人間情報学	政策・メディア	認知科学	人間コミュニケーション(学)				
												異文化コミュニケーション(学)	開発問題	総合人間・文化	武道・スポーツ	スポーツ健康(科)学	都市共生デザイン			
												空間システム	人間環境文化論	人間文化論	コミュニケーション科学	身体運動科学	図書館情報学			
												人間広報メディア	学際情報学	情報メディア	健康環境	芸術工学	人間関係学			
												人間複合科学	文化科学	人間生活学	健康生活科学	表現文化	情報メディア環境学			
												環境マネジメント	総合社会システム	メディア社会文化	福祉心理学	総合学術	外国語教育学			
												環境人間(人間環境)学	共生人間学	共生人間学	共生人間学	相関環境学	複合理象科学			
												先端総合学術	言語教育情報	情報生産システム	メディア学	生活環境情報	工学(イ)マネジメント			
												環境共生(学)系	総合社会情報	地域空間創生科学	世界遺産	人間環境デザイン(科学)	文化政策			
												安全保障	応用情報科学	生涯学習学	コミュニティ振興学	メディア情報文化学	デザイン経営			
												コミュニティ福祉学	国際医療協力	知的創造システム	メディア科学	生活福祉文化	東大阪モノづくり			
												デジタルコンテンツ	ウェブビジネス技術	身体健康科学	図書館情報メディア	ものづくり学	看護・医療・スポーツマネジメント			
												技術経営	文化財保存修復学	バイオニクス	健康情報科学	技術リスクマネジメント	イノベーション			
												生命機能・ファイバー工学	山岳地域環境科学	社会システム・マネジメント	ジェンダー学際研究	言語コミュニケーション	映画プロデュース			
												ファッションクワイエーション	ファッションマネジメント	環境防災	情報表現	グローバルアジア(研究)	グローバル社会			
												国際マネジメントサイエンス	システム安全	人間社会環境学	総合科学	デザインストラテジー	技術経営戦略学			
												心身発達	ライフサイエンス(系)							
												環境デザイン研究	デジタルアート・アニメーション学	福祉経営	人間環境情報	国際社会開発	バイオ・ナノサイエンス融合			
												光産業創成	危機管理学	教養デザイン						
												医工学	黒潮圏総合科学	ビューティビジネス	グローバル・コミュニケーション実践	創生工学	メディアデザイン			
												総合アート	応用生命科学	環境科学						
												社会情報学	老年学	健康科学	文化創造	地域イノベーション学	地域科学			
												ニューター感性感	オートモーティブサイエンス	グローバル地域研究	アーツ・サイエンス	防災・減災	産業技術			
												文化創造マネジメント	緑環境景観マネジメント	デザイン工学						
												建築都市文化	都市地域社会	都市イノベーション						
												フューチャーサイエンス	文芸メディア	人間社会(科)学	国際日本学	発達加齢学	科学技術			
												総合生存学	グローバル(・)コミュニケーション	心理医療科学						
												健康生活学	心の科学	脳科学	心身健康学	地球社会統合科学	情報アクセシビリティ			
												文芸学	人間環境科学	資源地球科学						
												数理・電気電子情報学	資源学	量子線科学	複雑系システム科学	社会インフラシステム科学	生命理工学院			
												物質理工学院	情報理工学院	環境・社会理工学院						
												生活工学共同	基礎理工学	科学技術イノベーション	先端科学技術	スポーツ健康指導	現代システム科学			
												医理工学	心理・認知科学							
												減災復興政策	電気電子情報通信工学	情報衣環境学	ヘルシステム統合科学	多文化社会学	統合応用生命科学			
												環境システム科学	国際火災科学	生活支援学						
												ヒューマンライフ学	国際平和学	国際連携食料健康科学	国際連携持続環境科学	人工環境	自然環境			
												情報環境	国際広報メディア・観光学	自然・応用科学						
												X9	その他	社会デザイン科学	工農総合科学	共同サステイナビリティ研究	データサイエンス	統合生命科学	理工学	
															先進健康科学	平和学	デジタルアーカイブ			
															国際文化学	グローバルスタディーズ	地域イノベーション学	産業創生科学	ナノ生命科学	総合人文社会科学
															生活環境科学	サステイナビリティ学	人文社会科学			
															先進理工学	地域創成	法文学	産業システム創成	人間総合科学	
															地域協働学	福祉健康科学	地域資源創成学			
															総合国際学位プログラム	ヘルスデータサイエンス	地域社会マネジメント	総合情報学	実務教育	食マネジメント
															先進実践学環	ビジネスデータサイエンス	創成科学専攻			
															医農融合公衆衛生学環	マス・フォア・イノベーション連携学環	創発科学	持続可能社会創成学環	コミュニケーションデザイン	地域創生
															総合データ応用プログラム					

VI 政府統計共同利用システムの回答方法

政府統計オンライン調査システムの概要

政府統計共同利用システムは、インターネットを利用して調査に回答することができるシステムです。本システムは、ID・パスワードによる認証機能及び送受信の自動暗号化機能によりセキュリティ対策を施した安全性の高いシステムです。

—政府統計共同利用システム利用のメリット—

① 調査事務作業の合理化

紙の調査票への転記や郵送作業が不要です。

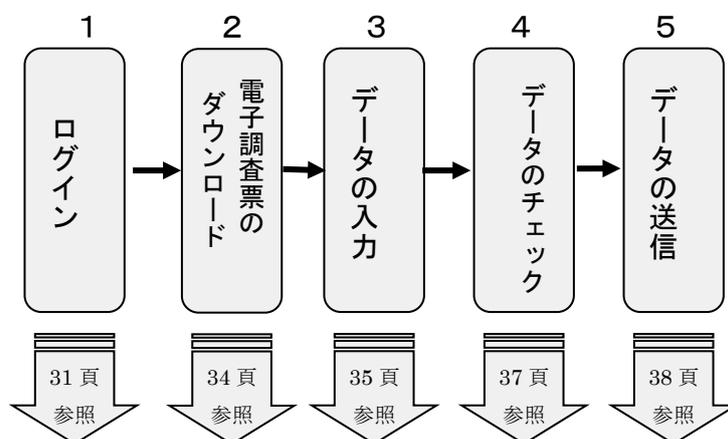
② 入力漏れや誤入力の自動チェック

自動審査機能により、入力漏れや誤入力を防ぐことができます。

③ 調査票提出後の教育委員会からの確認や修正依頼の減

システムの自動審査による入力漏れや誤入力の減により、調査票を提出した後、教育委員会（国立の学校においては文部科学省）からの問合せや修正依頼が減ります。

政府統計共同利用システムによる調査票提出の流れ



—推奨環境—

次のパソコン環境で政府統計共同利用システムを利用ください。

OS	ブラウザ	表計算ソフト（※3）
Windows 11	Firefox 102.0	Excel for Microsoft 365
Windows 10(※1)	Google Chrome 103.0	Microsoft Office Excel 2021
Windows 8.1 (※1)	Microsoft Edge 103.0 (※2)	Microsoft Office Excel 2019
Windows 7 ESU(※4)		Microsoft Office Excel 2016
macOS 12.4	Safari 15.5	Microsoft Office Excel 2013
		—

(※1) 「デスクトップモード」の場合に限ります。

(※2) 「Windows 10・Windows 11」での利用に限ります。

(※3) 表計算ソフトにおける注意事項は以下の通りです。

・ Microsoft Office Excel 以外の表計算ソフトには対応していません。

・ マクロ機能が組み込まれている Excel 調査票については、マクロ機能を有効にする必要があります。

また、Excel のマクロ機能が有効な場合においても、ご利用の環境により回答送信できない場合(※)があります。

(※)例えば、企業内ネットワークにおいて仮想ブラウザが採用されている場合等が想定されます。

(※4) Windows 7 は、2020 年 1 月 14 日に Microsoft 社のサポートを終了しているため推奨環境から対象外となっております。Windows 7 ESU の環境においても動作確認を行っておりますが、ESU の利用を推奨するものではありません。

—準備するもの—

調査対象者 ID 及びパスワード

※文部科学省より通知されます。不明な場合はお問い合わせください。

—政府統計共同利用システムへの接続と回答—

政府統計共同利用システムに接続するためには、インターネットに接続されているパソコンが必要です。

パソコンのインターネットブラウザを起動してアドレス欄に以下の URL を入力し「Enter」キーを押すことによって接続することができます。

政府統計共同利用システム URL <https://www.e-survey.go.jp/>

1.ログイン

掲載日	府省名	統計調査名	件名
2018年1月29日	厚生労働省	病院報告	病院報告オンライン調査票の変更について
2018年1月04日	厚生労働省	毎月勤労統計調査 毎月	毎月勤労統計調査について

(1) トップ画面が表示されたら、中央オレンジ色の「ログイン画面へ」をクリックします。

(2) ログイン画面が表示されます。
① プルダウンメニューから「学校教員統計調査」を選択し、
② 「調査対象者 ID」及び
③ 「パスワード」をそれぞれ半角英数字で入力したら
④ 「ログイン」ボタンをクリックしてください。なお「政府統計コード」は、直接「8KN7」と入力することもできます。

政府統計オンライン調査総合窓口

オンライン調査トップ > パスワードの変更

パスワードの変更

パスワード情報

配布されたパスワードは、仮のパスワードですので、変更をお願いいたします。
変更したパスワードは、次回ログインの際に必要となりますので、ご自身で適切に管理してください。

新パスワード パスワードを表示する

新パスワード (確認用)

変更

パスワード設定上の注意事項

パスワードポリシー

- 半角英数記号 8 文字以上 32 文字以内
- 英字、数字をそれぞれ 1 文字以上含む文字列
- 使用可能な記号は [] ; | = + * ? < >
- 推測されやすい単語等は [こちら](#)

入力誤り防止のため、同じ新パスワードを「新パスワード (確認用)」欄にも入力してください。

このサイトについて | 利用規約 | 推奨環境 | オンライン調査の流れ | データの保護

当サイトは、各府省等の統計調査をオンラインで回答するための総合窓口として、独立行政法人統計センターが運用管理を行っています。

(3) 初回ログイン時にはパスワード変更画面が表示されます。新しいパスワードを以下の決まりに従って設定してください。

- 半角英数記号 8 文字以上 32 文字以内
 - 英字・数字を、それぞれ少なくとも 1 文字以上使用
 - 使用可能な記号は [] ; | = + * ? < >
 - 推測されやすい文字の組み合わせは使用できない
 - 変更前と同一のパスワードは使用できない
- 入力したら、オレンジ色の「変更」ボタンをクリックします。

変更したパスワードは必ずメモを残す等、保管に努めてください。

政府統計オンライン調査総合窓口

オンライン調査トップ > 連絡先情報の登録

連絡先情報の登録

パスワードを変更しました。

連絡先情報

連絡先情報を入力後、「登録」ボタンをクリックしてください。
ここで登録されたメールアドレス等は、調査票の受付状況メールの送信など皆様への連絡に使用します。

学校名 (全半角60文字以内)

代表者名 (全半角60文字以内)

担当者名 (全半角60文字以内)

電話番号 (全半角60文字以内)

内線番号 (全半角60文字以内)

メールアドレス (半角60文字以内)

メールアドレス (確認用) @ (半角60文字以内)

登録

このサイトについて | 利用規約 | 推奨環境 | オンライン調査の流れ | データの保護

当サイトは、各府省等の統計調査をオンラインで回答するための総合窓口として、独立行政法人統計センターが運用管理を行っています。

(4) パスワードを変更したら、連絡先情報の登録画面が表示されますので、必要事項を入力の上、画面右下オレンジ色の「登録」ボタンを押します。
※ここで登録したメールアドレス宛に、回答の受付を知らせるメールや、パスワードを忘れてしまった際の再発行による新パスワードが届きますので確実に受け取れるメールアドレスの登録をお願いします。

(5) 連絡先情報の確認画面が表示されますので、確認の上、正しければ「調査票一覧へ」をクリックします。修正する場合は「連絡先変更へ」をクリックし、前の画面に戻って修正してください。

政府統計オンライン調査総合窓口 [QA よくあるご質問](#) [お問い合わせ](#) [ヘルプ](#) [ログアウト](#)

ホーム オンライン調査トップ > 連絡先情報の確認

連絡先情報の確認

i 登録いただいたメールアドレスに確認メールを送信しました。

連絡先情報

登録いただいた連絡先情報は以下のとおりです。
確認いただき、よろしければ、「調査票一覧へ」ボタンをクリックしてください。
表示内容に変更がある場合には、「連絡先変更へ」ボタンをクリックしてください。

学校名	市立虎ノ門小学校
代表者名	文科 太郎
担当者名	文科 一郎
電話番号	03-6734-3432
内線番号	
メールアドレス	monka-tarou@mext.go.jp

[連絡先変更へ](#)
[調査票一覧へ](#)

このサイトについて | [利用規約](#) | [推奨環境](#) | [オンライン調査の流れ](#) | [データの保護](#)

政府統計オンライン調査総合窓口 [QA よくあるご質問](#) [お問い合わせ](#) [ヘルプ](#) [ログアウト](#)

ホーム オンライン調査トップ > 調査票の一覧

調査票の一覧

[パスワード・連絡先情報の変更](#) [調査回答ファイルの一括送信](#) [調査対象者IDの統合](#)

注意事項

学校教員統計調査

回答する電子調査票をクリックしてください。

選択可能な電子調査票をすべて選択/解除

選択	実施時期	電子調査票 ?	ファイル形式	提出期限	記入例	状況 ?	回答日時
<input type="checkbox"/>	R4 学校教員統計調査 (大学等)	↓ 教員個人調査・教員異動調査票 (本務教員) (大学・高等専門学校)	Excel形式	2022-03-31			
<input type="checkbox"/>	R4 学校教員統計調査 (大学等)	↓ 教員個人調査票 (兼務教員) (大学・高等専門学校)	Excel形式	2022-03-31			

[一括ダウンロード](#)

このサイトについて | [利用規約](#) | [推奨環境](#) | [オンライン調査の流れ](#) | [データの保護](#)

上記のような学校教員統計調査の調査票一覧が表示されたら、**1. ログイン**作業は終了です。
※画面はテスト用です。実際に表示される画面とは一部イメージが異なります。

2.電子調査票のダウンロード

調査票の一覧

パスワード・連絡先情報の変更 調査回答ファイルの一括送信 調査対象者IDの統合

注意事項 +

学校教員統計調査

回答する電子調査票をクリックしてください。

選択可能な電子調査票をすべて選択/解除

選択	実施時期	電子調査票 ?	ファイル形式	提出期限	記入例	状況 ?	回答日時
<input type="checkbox"/>	R 4 学校教員統計調査 (大学等)	↓ 教員個人調査・教員異動調査票 (本務教員) (大学・高等専門学校)	Excel形式	2022-12-31			
<input type="checkbox"/>	R 4 学校教員統計調査 (大学等)	↓ 教員個人調査票 (兼務教員) (大学・高等専門学校)	Excel形式	2022-12-31			

一括ダウンロード

このサイトについて

利用規約

推奨環境

オンライン調査の流れ

回答情報の保護

当サイトは、各府省等の統計調査をオンラインで回答するための総合窓口として、独立行政法人統計センターが運用管理を行っています。

×



電子調査票を準備しています。

ブラウザのダウンロードダイアログが表示されましたら、電子調査票の準備は完了していますので、「ダイアログを閉じる」ボタンでダイアログを閉じてください。

ダイアログを閉じる

- (1)「調査票の一覧」画面が表示されます。ダウンロードする調査票の名称をクリックします。クリックしたら、ダイアログが表示されるのでダウンロードが開始されるまで待ち、一度自身のPC等に保存します。次に保存した電子調査票を自身のPCから改めて開きます。

※一度保存をせずにそのまま開くと、ExcelViewer等の参照用別ソフトで開かれることがあるため

- (2)続けて、他の回答すべき調査票も同様に保存します。

②教員異動調査票（兼務教員）

文部科学省 令和4年度 学校教員統計調査

小学校 中学校 高等学校
 統計法に基づく統計調査です。調査実施時の秘密の保護に万全を期します。

教員個人調査票 (兼務教員)

氏名: _____

ID: (1)学校コード: - (2)学校番号: - (3)学年・大学等の別: -

氏名: _____

2. **回答データのエラーチェック・保存** | **回答データ送信**

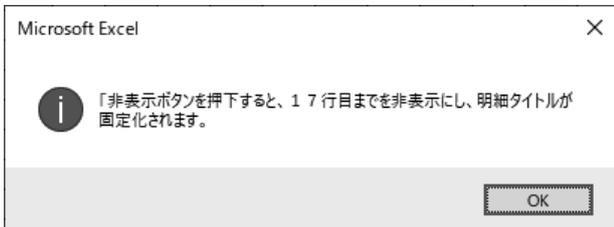
エラーチェックを行い、XMLデータとして保存します。 | エラーチェック済みの回答データを送信します。

①電子調査票を開いた際、「一部のアクティブコンテンツが無効にされました。化表示された場合は、上段に表示されているセキュリティ警告の「オプション」ボタンをクリックします。ダイアログボックスが表示されましたら、「このコンテンツを有効にする」もしくは「この発行者のドキュメントをすべて信頼する」を選択してください。
 ②Excel開演後の記入が完了したら、「回答データのエラーチェック・保存」ボタンをクリックして、エラーチェックをかけてXMLデータを保存して下さい。その後、「回答データ送信」ボタンを押下するか、システムにログインして「自身の一括送信機能」を利用して回答データを送信して下さい。

(4) 整理番号 <small>非表示</small>	(5) 性別等 男=1 女=2 外国人 男=3 女=4	(6) 年齢 (歳)	(7) 専門分野	(8) 本務先	
				① 設置者別	② 職業
0999	1	15	H1	2	6
0001	1	15	H1	2	6
5963	1	15	H1	2	6

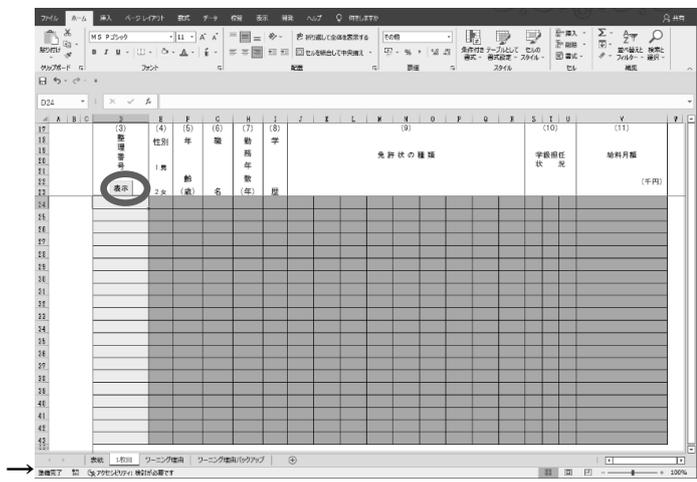
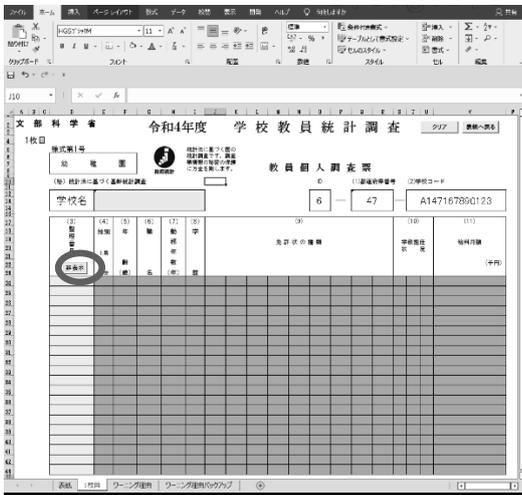
1. 上画面のように電子調査票が表示されるので、緑に着色されたセルに回答データを入力していきます。
※セルは、整理番号の入力から始まり、順次入力可能な状態に変わっていきます。
2. 入力完了したら「回答データのエラーチェック・保存」をクリックし、**4. データのチェック**に進みます。その際エラー項目はピンクに、ワーニングデータ項目は、黄色になります。

<参考 ヘッダーの上部を非表示にできます。>



表紙の表示の後に、上のようなメッセージが出ることがあります。

- 整理番号のヘッダーのところにある「非表示」ボタンを押すと、以下のように、ヘッダーの上の部分が非表示となり、明細の入力行数を増やせます。



この時、「表示」ボタンを押すことで、ヘッダー上部は再表示できます。

- (4) 回答が政府統計共同利用システムに送信されているかを確認するには、再度システムにログインします（1. ログイン参照）。回答が受け付けられていれば、調査票一覧の状況欄が「回答済」と表示され、回答日時が表示されます（下画面枠内）。

政府統計オンライン調査総合窓口
QA よくあるご質問
お問い合わせ
? ヘルプ
ログアウト

↑ オンライン調査トップ > 調査票の一覧

調査票の一覧

[パスワード・連絡先情報の変更](#)
 [調査回答ファイルの一括送信](#)
 [調査対象者IDの統合](#)

注意事項

学校教員統計調査

回答する電子調査票をクリックしてください。

選択可能な電子調査票をすべて選択/解除

選択	実施時期	電子調査票 ?	ファイル形式	提出期限	記入例	状況 ?	回答日時
<input type="checkbox"/>	R 4 学校教員統計調査 (大学等)	↓ <u>教員個人調査・教員異動調査票 (本務教員) (大学・高等専門学校)</u>	Excel形式	2022-12-31			
<input type="checkbox"/>	R 4 学校教員統計調査 (大学等)	↓ <u>教員個人調査票 (兼務教員) (大学・高等専門学校)</u>	Excel形式	2022-12-31		回答済	2022-06-14 14:28

このサイトについて
利用規約
推奨環境
オンライン調査の流れ
回答情報の保護

当サイトは、各府省等の統計調査をオンラインで回答するための総合窓口として、独立行政法人統計センターが運用管理を行っています。

6.データが送信できないとき

データの送信を実行しても送れない場合は以下の方法をお試してください。

政府統計オンライン調査総合窓口 [よくあるご質問](#) [お問い合わせ](#) [ヘルプ](#) [ログアウト](#)

オンライン調査トップ > 調査票の一覧

調査票の一覧

[パスワード・連絡先情報の変更](#) [調査回答ファイルの一括送信](#) [調査対象者IDの統合](#)

注意事項 [+](#)

学校教員統計調査

回答する電子調査票をクリックしてください。

選択可能な電子調査票をすべて選択/解除

選択	実施時期	電子調査票 ?	ファイル形式	提出期限	記入例	状況 ?	回答日時
<input type="checkbox"/>	R 4 学校教員統計調査 (大学等)	↓ 教員個人調査・教員異動調査票 (本務教員) (大学・高等専門学校)	Excel形式	2022-03-31			
<input type="checkbox"/>	R 4 学校教員統計調査 (大学等)	↓ 教員個人調査票 (兼務教員) (大学・高等専門学校)	Excel形式	2022-03-31			

[一括ダウンロード](#)

このサイトについて | [利用規約](#) | [推奨環境](#) | [オンライン調査の流れ](#) | [データの保護](#)

- (1) 政府統計共同利用システムにログインし、調査票一覧画面を表示します
- (2) ページ上部の「調査回答ファイルの一括送信」をクリックします。
- (3) 調査回答ファイル欄の「ファイルを選択」ボタン (Internet Explorer の場合には、「参照」ボタン) をクリックし、保存しておいた回答データ (xml 形式) を選択します。
- (4) 画面下の一括送信からデータを送信すれば完了です。

政府統計オンライン調査総合窓口 [よくあるご質問](#) [お問い合わせ](#) [ヘルプ](#) [ログアウト](#)

オンライン調査トップ > 調査票の一覧 > 調査回答ファイルの一括送信

調査回答ファイルの一括送信

調査回答ファイル選択

一括送信できるファイル形式はCSV形式及びXML形式の2種類です。(これらのファイルをZIP形式に圧縮して送信することも可能です。)
一括送信するファイル名を選択していただき、「一括送信」ボタンをクリックしてください。
一括送信するファイル容量の上限は10MBです。

調査回答ファイル	<input type="checkbox"/>	ファイルを選択	選択されていません
	<input type="checkbox"/>	ファイルを選択	選択されていません
	<input type="checkbox"/>	ファイルを選択	選択されていません
	<input type="checkbox"/>	ファイルを選択	選択されていません
	<input type="checkbox"/>	ファイルを選択	選択されていません

※ 6ファイル以上の調査回答ファイルをまとめて送信する場合などは、ZIP形式にすることで一度に送信することができます。
※ 一括送信で回答できる調査票は、前ページの電子調査票一覧に表示されているもののみです。(一括回答送信対象者IDが設定されている場合を除く)

4. [一括送信](#) [調査票一覧へ](#)

Chrome ブラウザでの表示例

7.オンライン調査システムの使用を取りやめる場合

一旦、オンライン調査システムで回答データを送信した後に、オンライン調査システムの使用を取りやめ、紙の調査票で提出する場合は、以下の様式により「学校教員統計調査オンライン調査システム使用廃止届出書」を、調査票の提出先に提出してください。

※最初からシステムは使用せずに紙の調査票にて提出する場合は、当該届出書は不要です。

令和 年 月 日

学校教員統計調査オンライン調査システム使用廃止届出書

(学校の長)

学校教員統計調査オンライン調査システム使用の廃止について

令和4年度学校教員統計調査における学校教員統計調査オンライン調査システムの使用を廃止したいので、届け出ます。

記

所在地	(〒)
学校コード	
学校名	
担当者氏名	
電話番号	

○ エラー及びワーニング事項一覧

エラーには、エラーとワーニングの2種類があります。

エラー：エラーコード「TEW」以外で始まるもの。必ず修正の必要があります。

ワーニング：エラーコード「TEW」で始まるもの。入力値に誤りの可能性がある場合に出ますが、報告義務者において回答に問題がないと判断した場合は、修正の必要はありません。

○個人調査票（本務教員）（大学等）

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEOH07	整理番号		整理番号が1~9999の範囲	「整理番号」は【0001~9999】の範囲を入力してください。
TEOH09	年齢		共通事項年齢が0~99の範囲	「共通事項」「年齢」は【0~9, 00~99】のいずれかを入力するか「空欄」としてください
TEOH14	勤務年数		勤務年数が0~99の範囲	「勤務年数」は【0~9, 00~99】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEOH17	講義時間		「当該大学での講義等の週担当授業時数」「本務の学部(学科)」が0~99	「当該大学での講義等の週担当授業時数」「本務の学部(学科)」は【0~9, 00~99】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEOH18	講義時間		「当該大学での講義等の週担当授業時数」「他学部(学科)」が0~99	「当該大学での講義等の週担当授業時数」「他学部(学科)」は【0~9, 00~99】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEOH19	講義時間		「当該大学での講義等の週担当授業時数」「大学院」が0~99	「当該大学での講義等の週担当授業時数」「大学院」は【0~9, 00~99】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEOH20	講義時間		「他学校での講義等の週担当授業時数」が0~100	「他学校での講義等の週担当授業時数」は【0~9, 00~100】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEOH21	給料月額		給料月額が0~9999	「給料月額」は【0~9, 00~99, 000~999, 0000~9999】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEOH23	教員異動調査 年齢		「教員異動調査」「年齢」が0~99	「教員異動調査」「年齢」は【0~9, 00~99】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEOH50	学校種別 (大学・大学院 の別)	学校コードの1~2桁目がG1:高等専門学校 or F2:短期大学	空欄	短期大学・高等専門学校は「大学・大学院の別」は入力しませんので修正してください。
TEOH51	学校種別 (学部等番号)	学校コードの1~2桁目がG1:高等専門学校 or F2:短期大学	空欄	短期大学・高等専門学校は「学部等番号」は入力しませんので修正してください。
TEH051	性別等		=1:男 or 2:女 or 3:外国人 男 or 4:外国人 女	「性別」は【1, 2, 3, 4】のいずれかを入力してください。

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEH052	共通事項 職名		=1:学(校)長, 2:副学長, 3:教授, 4:准教授, 5:講師, 6:助教, 7:助手 or 記入なし	「共通事項」「職名」は【1, 2, 3, 4, 5, 6, 7】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEH053	学歴		=0:大学院(専) or 1:大学院(博) or 2:大学院(修) or 3:新制大 or 4:旧制大 or 5:外国大 or 6:短大 or 7:旧制高 or 8:その他	「学歴」は【0, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8】のいずれかを入力してください。
TEH054	専門分野		専門分野マスタ(教員専門(専攻)分野(大学等用))に登録されているコードであること	「専門分野」は専門分野マスタ(教員専門(専攻)分野(大学等用))に登録されているコードを入力してください。
TEH055	短期大学の昼夜別等		=1:昼間部 or 2:夜間部 or 3:通信教育部 or 記入なし	「短期大学の昼夜別等」は【1, 2, 3】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEH056	出身学校		=0:自校学部卒 or 1:自校学部以外卒 or 2:他校出身 or 記入なし	「出身学校」は【0, 1, 2】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEH057	授業担当状況		=1:授業担当あり or 2:休職 or 3:産休 or 4:育休 or 5:その他 or 記入なし	「授業担当状況」は【1, 2, 3, 4, 5】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEH058	「兼務先1」～ 「兼務先13」		=1 or 記入なし	「兼務先」は【1】を入力するか「空欄」としてください。
TEH059	教員異動調査 職名		=1:学(校)長 or 2:副学長 or 3:教授 or 4:准教授 or 5:講師 or 6:助教 or 7:助手 or 記入なし	「教員異動調査」「職名」は【1, 2, 3, 4, 5, 6, 7】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEH060	採用前の職業		=01:新卒採用(自校) or 02:新卒採用(他校) or 03:高校以下の教員 or 04:専修・各種教員 or 05:官公庁(教員を除く) or 06:民間企業 or 07:自営業 or 08:研究所等のポストドクター or 09:研究所等の研究員(8を除く) or 10:臨床医等 or 11:その他 or 記入なし	「採用前の職業」は【01, 02, 03, 04, 05, 06, 07, 08, 09, 10, 11】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEH061	転入前の学校種等		=1:大学 or 2:短期大学 or 3:高等専門学校 or 記入なし	「転入前の学校種等」は【1, 2, 3】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEH062	採用・転入前の学校等の設置者		=1:国立 or 2:公立 or 3:私立 or 記入なし	「採用・転入前の学校等の設置者」は【1, 2, 3】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEH063	離職理由		=01:定年(勤奨を含む) or 02:病気(精神疾患) or 03:病気(2を除く) or 04:死亡 or 05:転職(研究所等) or 06:転職(その他) or 07:大学等入学 or 08:家庭の事情 or 09:職務上の問題 or 10:その他 or 記入なし	「離職理由」は【01, 02, 03, 04, 05, 06, 07, 08, 09, 10】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEW736	職名	「学部等番号」=9997:その他夜間部 or 9998:その他通信部 or 9999:その他昼間部	「ID」and「学校コード」の1~2桁目が同一のレコード内に =1:学(校)長 が1件だけ存在している事	「職名」が「学(校)長」になっている者が複数います。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEH012	共通事項 年齢	「離職理由」=01:定年(勸奨を含む) or 02:病気(精神疾患) or 03:病気(2を除く) or 04:死亡 or 05:転職(研究所等) or 06:転職(その他) or 07:大学等入学 or 08:家庭の事情 or 09:職務上の問題 or 10:その他	=記入なし	「離職理由」に記入がある場合、「共通事項 年齢」は入力しませんので修正してください。
TEH013	共通事項 職名	「離職理由」=01:定年(勸奨を含む) or 02:病気(精神疾患) or 03:病気(2を除く) or 04:死亡 or 05:転職(研究所等) or 06:転職(その他) or 07:大学等入学 or 08:家庭の事情 or 09:職務上の問題 or 10:その他	=記入なし	「離職理由」に記入がある場合、「共通事項 職名」は入力しませんので修正してください。
TEW581	共通事項 年齢	「離職理由」=記入なし	記入あり	「共通事項 年齢」が入力されていません。修正しますか？
TEW582	共通事項 職名	「離職理由」=記入なし	記入あり	「共通事項 職名」が入力されていません。修正しますか？
TEW583	共通事項 年齢	「共通事項 職名」=1:学(校)長 or 2:副学長 and 「離職理由」=記入なし	=45~80	学(校)長、副学長の年齢が「44歳未満」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW584		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「共通事項 職名」=3:教授 and 「離職理由」=記入なし	=35~66	国立学校の教授の年齢が「34歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW585		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「共通事項 職名」=4:准教授 and 「離職理由」=記入なし	=30~66	国立学校の准教授の年齢が「29歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW586		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「共通事項 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=1:大学院(博) and 「離職理由」=記入なし	=26~66	国立学校の「学歴」が「大学院(博士)」の講師、助教、助手の年齢が「25歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW587		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「共通事項 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手	=23~66	国立学校の学歴が大学院(修士あるいは専門)の講師、助教、助手の年齢が「22歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
		and 「学歴」=0:大学院(専) or 2:大学院(修) and 「離職理由」=記入なし		
TEW588		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=3:新制大 or 5:外国大 and 「離職理由」=記入なし	=22~66	国立学校の学歴が新制大あるいは「外国大」の講師、助教、助手の年齢が「21歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW589		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=6:短大 or 8:その他 and 「離職理由」=記入なし	=20~66	国立学校の学歴が短期大学あるいは「その他」の講師、助教、助手の年齢が「19歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW590		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「共通事項 職名」=3:教授 and 「離職理由」=記入なし	=35~70	公立学校の教授の年齢が「34歳以下」あるいは「71歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW591		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「共通事項 職名」=4:准教授 and 「離職理由」=記入なし	=30~63	公立学校の准教授の年齢が「29歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW592		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=1:大学院(博) and 「離職理由」=記入なし	=26~63	公立学校の学歴が大学院(博士)の講師、助教、助手の年齢が「25歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW593		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=0:大学院(専) or 2:大学院(修) and 「離職理由」=記入なし	=23~63	公立学校の学歴が大学院(修士あるいは専門)の講師、助教、助手の年齢が「22歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEW594		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=3:新制大 or 5:外国大 and 「離職理由」=記入なし	=22~63	公立学校の学歴が新制大あるいは外国大の講師、助教、助手の年齢が「21歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW595		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=6:短大 or 8:その他 and 「離職理由」=記入なし	=20~63	公立学校の「学歴」が短期大学あるいはその他の講師、助教、助手の年齢が「19歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW596		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 And 「共通事項 職名」=3:教授 And 「離職理由」=記入なし	=35~80	私立学校の教授の年齢が「34歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW597		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 And 「共通事項 職名」=4:准教授 And 「離職理由」=記入なし	=30~80	私立学校の准教授の年齢が「29歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW598		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分 3=:私立 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=1:大学院(博) and 「離職理由」=記入なし	=26~80	私立学校の「学歴」が大学院(博士)の講師、助教、助手の年齢が「25歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW599		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=0:大学院(専) or 2:大学院(修) and 「離職理由」=記入なし	=23~80	私立学校の「学歴」が大学院(修士あるいは専門)の講師、助教、助手の年齢が「22歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW600		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=3:新制大 or 5:外国大 and 「離職理由」=記入なし	=22~80	私立学校の「学歴」が新制大あるいは外国大の講師、助教、助手の年齢が「21歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEW602		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 「共通事項」職名=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=6:短大 or 8:その他 and 「離職理由」=記入なし	=20~80	私立学校の「学歴」が短大あるいはその他の講師、助教、助手の年齢が「19歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEH014	共通事項 職名	「学校コード」の1~2桁目=G1:高等専門学校	<>2:副学長	高等専門学校には副学長はいませんので、「共通事項 職名」は2以外でなければいけません。
TEW603		「学校コード」の1~2桁目=(F2:短期大学 and 設置区分=1:国立) or G1:高等専門学校 and 「性別」=2:女 or 4:外国人女 and 「離職理由」=記入なし	<>1:学(校)長	学(校)長の「性別」が女性です。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW604		「学校コード」の1~2桁目=(F2:短期大学 and 設置区分=1:国立 or 2:公立) or (F1:大学 and 設置区分=2:公立) and 「性別」=2:女 or 4:外国人女 and 「離職理由」=記入なし	<>2:副学長	副学長の「性別」が女性です。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEH015	短期大学の昼夜別等	「学校コード」の1~2桁目=F2:短期大学	=1:昼間部, 2:夜間部, 3:通信教育部	「短期大学の昼夜別等」は【1, 2, 3】のいずれかを入力してください。
TEH016		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or G1:高等専門学校 or 学校コード=F11231010234:放送大学	=記入なし	大学・高等専門学校は「短期大学の昼夜別等」に入力しないでください。
TEH017	個人調査、異動調査の各項目	共通事項になんらかの記入がある場合	いずれかに記入あり	「個人調査」と「異動調査」がすべて「空欄」になっていますので、どちらかに入力してください。
TEH018	個人調査の各項目	「離職理由」=01:定年(勸奨を含む) or 02:病気(精神疾患) or 03:病気(2を除く) or 04:死亡 or 05:転職(研究所等) or 06:転職(その他) or 07:大学等入学 or 08:家庭の事情 or 09:職務上の問題 or 10:その他	=全て記入なし	「離職理由」に記入がある場合、「個人調査」は入力しないでください。
TEW605	勤務年数	「離職理由」=記入なし	「共通事項 年齢」-「勤務年数」>20	「共通事項 年齢」から「勤務年数」を引いた数は20より小さくなっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW730		「職名」=1:学(校)長、2:副学長	=0~9, 00~60	勤務年数が60年を超えています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW606		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「職名」=3:教授 or 4:准教授 or 5:講師 or 6:助教 7:助手	=0~9, 00~46	勤務年数が46年を超えています。誤入力の可能性があります。修正しますか？

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEW607		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「職名」=3:教授 or 4:准教授 or 5:講師 or 6:助教 or 7:助手	=0~9, 00~50	勤務年数が50年を超えています。誤入力の可能性があります修正しますか？
TEW731		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 and 「職名」=3:教授 or 4:准教授 or 5:講師 or 6:助教 or 7:助手	=0~9, 00~60	勤務年数が60年を超えています。誤入力の可能性があります修正しますか？
TEW608	出身学校	「離職理由」=記入なし	=0:自校学部卒, 1:自校学部以外卒, 2:他校出身	「出身学校」は【0, 1, 2】のいずれも入力されていません。誤入力の可能性があります修正しますか？
TEW609	授業担当状況	「離職理由」=記入なし	=1:授業担当あり, 2:休職, 3:産休, 4:育休, 5:その他	「授業担当状況」に【1, 2, 3, 4, 5】のいずれかも入力されていません。誤入力の可能性があります修正しますか？
TEW019		「性別」=1:男 or 3:外国人 男	<>3:産休	「性別」が男性なのに、「授業担任状況」が「産休」になっていますので、修正してください。
TEH020	「当該学校での講義等の週担当授業時数」「大学院」	「学校コード」の1~2桁目=F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 離職理由=記入なし	=0, 00, 記入なし	「当該学校での講義等の週担当授業時数」「大学院」は0を入力するか、「空欄」としてください。
TEH071	「当該学校での講義等の週担当授業時数」「本務の学部(学科)」「他学部(学科)」「大学院」	「授業担当状況」=1:授業担当あり	=いずれかに0~9, 00~40	「当該学校での講義等の週担当授業時数」が「空欄」または41時間以上です。修正してください。
TEH048	「当該学校での講義等の週担当授業時数」	「授業担当状況」=2:休職 or 3:産休 or 4:育休 or 5:その他	=全て0, 00, 記入なし	「当該学校での講義等の週担当時数」は0, 00のいずれかを入力するか、「空欄」としてください。
TEW609	「当該学校での講義等の週時間担当数」		=1:授業担当あり, 2:休職, 3:産休, 4:育休, 5:その他	「当該学校での講義等の週担当時数」が「空欄」または41以上です。誤入力の可能性があります、入力しますか？
TEW612	「当該学校での講義等の週担当授業時数」「本部の学部(学科)」「他学部(学科)」「大学院」の合計		≤40	「当該学校での講義等の週担当時数」の合計が40時間を超えています。誤入力の可能性があります修正しますか？

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEW613	他学校での講義等の週担当授業時数	「兼務先 01」～「兼務先 11」のいずれかに記入あり		「兼務先」に学校がありますが、「他学校での講義等の週担当時数」が入力されていません。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW614	給料月額	「授業担当状況」=1: 授業担当あり or 3: 産休 or 5: その他	=10~99, 010~999, 0010~2000	「給料月額」が「空欄」または想定した金額ではありません。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW615	給料月額	「授業担当状況」=2: 休職 or 4: 育休	=記入なし	「授業担当状況」が休職あるいは育休なのに、「給料月額」に入力がありません。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEH022	「兼務先 01」～「兼務先 11」	「他学校での講義等の週担当授業時数」に記入あり	いずれかに記入あり	「他学校での講義等の週担当授業時数」に入力があるのに、兼務先が【12、13】のみとなっていますので修正してください。
TEW616	勤務年数	「離職理由」=記入なし		「勤務年数」が「空欄」です。入力漏れの可能性があります。入力しますか？
TEW617	出身学校	「採用前の職業」=02: 新卒採用(他校)	<>0: 自校学部卒, 1: 自校学部以外卒	「採用前の職業」が「新卒採用(他校)」なのに、「出身学校」は【0, 1】となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEH023	異動調査の各項目	「異動調査 年齢」=記入なし	=全て記入なし	「教員異動調査 年齢」が「空欄」の場合、「教員異動調査」も「空欄」としてください。
TEH024	異動調査 年齢	「採用前の職業」=01: 新卒採用(自校) or 02: 新卒採用(他校) or 03: 高校以下の教員 or 04: 専修・各種教員 or 05: 官公庁(教員を除く) or 06: 民間企業 or 07: 自営業 or 08: 研究所等のポストドクター or 09: 研究所等の研究員その他(8を除く) or 10: 臨床医等 or 11: その他 or 「転入前の学校種等」=1: 大学 or 2: 短期大学 or 3: 高等専門学校 or 「離職理由」=01: 定年(勸奨を含む) or 02: 病気(精神疾患) or 03: 病気(2を除く) or 04: 死亡 or 05: 転職(研究所等) or 06: 転職(その他) or 07: 大学等入学 or 08: 家庭の事情 or 09: 職務上の問題 or 10: その他	記入あり	「教員異動調査」の項目に記入がありますが、「教員異動調査 年齢」が「空欄」となっていますので、入力してください。
TEH025	「採用前の職業」, 「転入前の学校種等」, 「離職理由」	「異動調査 年齢」に記入あり	いずれかに記入あり	「教員異動調査 年齢」に入力がある場合、「採用前の職業」, 「転入前の学校種等」, 「離職理由」のいずれかに入力が必要です。

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEH026	異動調査の各項目	「異動調査 職名」=記入なし	=全て記入なし	「教員異動調査 職名」に入力がない場合、「教員異動調査」は「空欄」としてください。
TEH027	異動調査 職名	「採用前の職業」=01:新卒採用(自校) or 02:新卒採用(他校) or 03:高校以下の教員 or 04:専修・各種教員 or 05:官公庁(教員を除く) or 06:民間企業 or 07:自営業 or 08:研究所等のポストドクター or 09:研究所等の研究員その他(8を除く) or 10:臨床医等 or 11:その他 or 「転入前の学校種等」=1:大学 or 2:短期大学 or 3:高等専門学校 or 「離職理由」=01:定年(勸奨を含む) or 02:病気(精神疾患) or 03:病気(2を除く) or 04:死亡 or 05:転職(研究所等) or 06:転職(その他) or 07:大学等入学 or 08:家庭の事情 or 09:職務上の問題 or 10:その他	記入あり	「採用前の職業」、「転入前の学校種等」または「離職理由」のいずれかに入力があるのに、「教員異動調査 職名」が「空欄」となっていますので、入力してください。
TEW737		「学部等番号」=9997:その他夜間部 or 9998:その他通信部 or 9999:その他昼間部 and (「採用前の職業」=01:新卒採用(自校) or 02:新卒採用(他校) or 03:高校以下の教員 or 04:専修・各種教員 or 05:官公庁(教員を除く) or 06:民間企業 or 07:自営業 or 08:研究所等のポストドクター or 09:研究所等の研究員その他(8を除く) or 10:臨床医等 or 11:その他 or 「転入前の学校種等」=1:大学 or 2:短期大学 or 3:高等専門学校)	「ID」 and 「学校コード」の1~2桁目が同一のレコード内に =1:学(校)長 が0~1件だけ存在すること	採用・転入した者のうち、「教員異動調査 職名」が「学(校)長」になっている者が複数います。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW738		「学部等番号」=9997:その他夜間部 or 9998:その他通信部 or 9999:その他昼間部 and 「離職理由」=01:定年(勸奨を含む) or 02:病気(精神疾患) or 03:病気(2を除く) or 04:死亡 or 05:転職(研究所等) or 06:転職(その他) or 07:大学等入学 or 08:家庭の事情 or 09:職務上の問題 or 10:その他	「ID」 and 「学校コード」の1~2桁目が同一のレコード内に =1:学(校)長 が0~1件だけ存在すること	離職した者のうち、「教員異動調査 職名」が「学(校)長」になっている者が複数います。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEH028	「採用前の職業」、「転入前の学校種等」、「離職理由」	「異動調査 職名」に記入あり	いずれかに記入あり	「教員異動調査 職名」に入力がある場合、「採用前の職業」、「転入前の学校種等」、「離職理由」のいずれかにも入力が必要です。

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEW618	異動調査年齢	「異動調査 職名」=1:学(校)長 or 2:副学長	=45~80	学長、副学長の「教員異動調査 年齢」が、「44歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW619		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「異動調査 職名」=3:教授	=35~66	国立学校の教授の「教員異動調査 年齢」が、「34歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW620		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「異動調査 職名」=4:准教授	=30~66	国立学校の准教授の「教員異動調査 年齢」が、「29歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW621		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=1:大学院(博)	=26~66	国立学校の学歴が大学院(博士)の講師、助教あるいは助手の「教員異動調査 年齢」が、「25歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW622		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=0:大学院(専) or 2:大学院(修)	=23~66	国立学校の「学歴」が大学院(修士あるいは専門)の講師、助教あるいは助手の「教員異動調査 年齢」が、「22歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW623		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=3:新制大 or 5:外国大	=22~66	国立学校の「学歴」が新制大あるいは外国大の講師あるいは助教の「教員異動調査 年齢」が、「21歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW624		「学校コード」の1~2桁目=(F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立) or 学校コード=F11231010234:放送大学 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=6:短大 or 8:その他	=20~66	国立学校の「学歴」が短大あるいはその他の講師あるいは助教の「教員異動調査 年齢」が、「19歳以下」あるいは「67歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW625		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「異動調査 職名」=3:教授	=35~70	公立学校の教授の「教員異動調査 年齢」が、「34歳以下」あるいは「71歳以上」となっています。誤

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
				入力の可能性があります、修正しますか？
TEW626		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「異動調査 職名」=4:准教授	=30~63	公立学校の准教授の「教員異動調査 年齢」が、「29歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW627		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=1:大学院(博)	=26~63	公立学校の「学歴」が大学院(博士)の講師、助教あるいは助手の「教員異動調査 年齢」が、「25歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW628		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=0:大学院(専) or 2:大学院(修)	=23~63	公立学校の「学歴」が大学院(修士あるいは専門)の講師、助教あるいは助手の「教員異動調査 年齢」が、「22歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW629		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=3:新制大 or 5:外国大	=22~63	公立学校の「学歴」が新制大あるいは外国大の講師、助教あるいは助手の「教員異動調査 年齢」が、「21歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW630		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=2:公立 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=6:短大 or 8:その他	=20~63	公立学校の「学歴」が短大あるいはその他の講師、助教あるいは助手の「教員異動調査 年齢」が、「19歳以下」あるいは「64歳以上」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW631		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 and 「異動調査 職名」=3:教授	=35~80	私立学校の教授の「教員異動調査 年齢」が、「34歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW632		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 and 「異動調査 職名」=4:准教授	=30~80	私立学校の准教授の「教員異動調査 年齢」が、「29歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW633		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=1:大学院(博)	=26~80	私立学校の「学歴」が大学院(博士)の講師あるいは助教授の「教員異動調査 年齢」が、「25歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEW634		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=0:大学院(専) or 2:大学院(修)	=23~80	私立学校の「学歴」が大学院(修士あるいは専門)の講師あるいは助教の「教員異動調査 年齢」が、「22歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW635		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立 and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=3:新制大 or 5:外国大	=22~80	私立学校の「学歴」が新制大あるいは外国大の講師あるいは助教の「教員異動調査 年齢」が、「21歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW637		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=3:私立) and 「異動調査 職名」=5:講師 or 6:助教 or 7:助手 and 「学歴」=6:短大 or 8:その他	=20~80	私立学校の「学歴」が短大あるいはその他の講師あるいは助教の「教員異動調査 年齢」が、「19歳以下」あるいは「81歳以上」となっています。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW740		((「離職理由」=記入なし and 「採用前の職業」=01:新卒採用(自校) or 02:新卒採用(他校) or 03:高校以下の教員 or 04:専修・各種教員 or 05:官公庁(教員を除く) or 06:民間企業 or 07:自営業 or 08:研修所等のポストドクター or 09:研究所等の研究員(8を除く) or 10:臨床医等 or 11:その他) or (「離職理由」=記入なし and 「転入前の学校種等」=1:大学 or 2:短期大学 or 3:高等専門学校)) and 「共通事項 年齢」に記入あり	=「共通事項 年齢」, 「共通事項 年齢」-1, 「共通事項 年齢」-2	「教員異動調査 年齢」は「共通事項 年齢」と同じか、1または2小さい値でなければいけません。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW638	異動調査 職名	「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 or F2:短期大学 or G1:高等専門学校 and 設置区分=1:国立 and 「性別」=2:女 or 4:外国人女	<>1:学(校)長	学長の「性別」が女性です。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEW639		「学校コード」の1~2桁目=F1:大学 and 設置区分=2:公立 and 「性別」=2:女 or 4:外国人女	<>2:副学長	副学長の「性別」が女性です。誤入力の可能性があります。修正しますか？
TEH030		「学校コード」の1~2桁目=G1:高等専門学校	<>2:副学長	高等専門学校に副学長はいませんので、「教員異動調査 職名」は【2】以外でなければいけません。
TEH031	採用・転入前の学校等の設置者	「採用前の職業」=02:新卒採用(他校)	記入あり	「採用前の職業」が新卒採用(他校)の場合、「採用・転入前の学校等の設置者」にも入力が必要です。
TEH032		「採用前の職業」=01:新卒採用(自校) or 03:高校以下の教員 or 04:専修・各種教員 or 05:官公庁(教員を除く) or 06:民間企業	=記入なし	「採用前の職業」が【01, 03, 04, 05, 06, 07, 08, 09, 10, 11】の

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
		or 07 : 自営業 or 08 : 研修所等のポストドクター or 09 : 研究所等の研究員(8を除く) or 10 : 臨床医等 or 11 : その他		場合、「採用・転入前の学校等の設置者」は「空欄」としてください。
TEH033	転入前の学校種等	「採用前の職業」=01 : 新卒採用(自校) or 02 : 新卒採用(他校) or 03 : 高校以下の教員 or 04 : 専修・各種教員 or 05 : 官公庁(教員を除く) or 06 : 民間企業 or 07 : 自営業 or 08 : 研修所等のポストドクター or 09 : 研究所等の研究員(8を除く) or 10 : 臨床医等 or 11 : その他	=記入なし	「採用前の職業」に入力がある場合、「転入前の学校種等」は「空欄」としてください。
TEH034	離職理由	「採用前の職業」=01 : 新卒採用(自校) or 02 : 新卒採用(他校) or 03 : 高校以下の教員 or 04 : 専修・各種教員 or 05 : 官公庁(教員を除く) or 06 : 民間企業 or 07 : 自営業 or 08 : 研修所等のポストドクター or 09 : 研究所等の研究員(8を除く) or 10 : 臨床医等 or 11 : その他	=記入なし	「採用前の職業」に入力がある場合、「離職理由」は「空欄」としてください。
TEH035	採用前の職業	「転入前の学校種等」=1 : 大学 or 2 : 短期大学 or 3 : 高等専門学校	=記入なし	「転入前の学校種等」に入力した場合、「採用前の職業」は「空欄」としてください。
TEH036	離職理由	「転入前の学校種等」=1 : 大学 or 2 : 短期大学 or 3 : 高等専門学校	=記入なし	「転入前の学校種等」に入力した場合、「離職理由」は「空欄」としてください。
TEH037	採用・転入前の学校等の設置者	「転入前の学校種等」=1 : 大学 or 2 : 短期大学 or 3 : 高等専門学校	=1 : 国立, 2 : 公立, 3 : 私立	「採用・転入前の学校等の設置者」は【1, 2, 3】のいずれかを入力してください。
TEH038	採用前の職業	「離職理由」=01 : 定年(勸奨を含む) or 02 : 病気(精神疾患) or 03 : 病気(2を除く) or 04 : 死亡 or 05 : 転職(研究所等) or 06 : 転職(その他) or 07 : 大学等入学 or 08 : 家庭の事情 or 09 : 職務上の問題 or 10 : その他	=記入なし	「離職理由」に記入した場合、「採用前の職業」は「空欄」としてください。
TEH039	転入前の学校種等	「離職理由」=01 : 定年(勸奨を含む) or 02 : 病気(精神疾患) or 03 : 病気(2を除く) or 04 : 死亡 or 05 : 転職(研究所等) or 06 : 転職(その他) or 07 : 大学等入学 or 08 : 家庭の事情 or 09 : 職務上の問題 or 10 : その他	=記入なし	「離職理由」に記入した場合、「転入前の学校種等」は「空欄」としてください。
TEH040	採用・転入前の学校等の設置者	「離職理由」=01 : 定年(勸奨を含む) or 02 : 病気(精神疾患) or 03 : 病気(2を除く) or 04 : 死亡 or 05 : 転職(研究所等) or 06 : 転職(その他) or 07 : 大学等入学 or 08 : 家庭の事情 or 09 : 職務上の問題 or 10 : その他	=記入なし	「離職理由」に記入した場合、「採用・転入前の学校等の設置者」は「空欄」としてください。
TEW734	異動調査年齢	「離職理由」=01 : 定年(勸奨を含む)	≥50	「離職理由」が定年(勸奨)で「教員異動調査年齢」が「50歳未満」です。誤入力の可能性があります。修正しますか?
TEH042	「採用前の職業」, 「転入前の学校種等」	「採用・転入前の学校等の設置者」=1 : 国立 or 2 : 公立 or 3 : 私立	いずれかに記入あり	「採用・転入前の学校等の設置者」に記入がある場合は「採用前の職業」と「転入前の学校種等」のいずれ

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
				れかに入力がなければなりません。
TEH049	「転入前の学校種等」	「採用・転入前の学校等の設置者」=1: 国立 or 2: 公立 or 3: 私立 and 「採用前の職業」=02: 新卒採用(他校)	記入なし	「採用・転入前の学校等の設置者」に記入があり、かつ「採用前の職業」が【02】の場合、「転入前の学校種等」は「空欄」でなければいけません。
TEH050	「採用前の職業」	「採用・転入前の学校等の設置者」=1: 国立 or 2: 公立 or 3: 私立 and 「転入前の学校種等」=1: 大学, 2: 短期大学, 3: 高等専門学校	記入なし	「採用・転入前の学校等の設置者」に記入があり、かつ「転入前の学校種等」が【1, 2, 3】の場合、「採用前の職業」が「空欄」でなければいけません。
TEW739	個人調査の教員数合計		「学校コード」で紐づく当年の学校基本調査(『学生教職員状況票』Bカードの計の計(大学、短大の本務教員数合計)もしくは『学校調査票(高等専門学校)』Dカードの本務者の計(高専の本務教員数合計)もしくは『大学通信教育調査票』Bカードの本務者の計(大学、短大(通信教育部)の本務教員数合計))ー 当調査票の「学校コード」毎の件数(=本務教員数合計)<100	「学校基本調査の教員数」と「個人調査の教員数」の差が100以上ありますので、修正してください。
TEW735	学校コード		「共通事項 職名」=1: 学(校)長、または「異動調査 職名」=1: 学(校)長の記入がある学校の学校コード」が「学校基本調査の本務の学長のいる学校」に存在すること	「職名」が「学長」の者がいますが、学校基本調査(5. 1 現在)では学長がいないことになっています。誤入力の可能性があります、修正しますか。
TEH065	学歴		<>4: 旧制大 or 7: 旧制高	「学歴」が「旧制大」または「旧制高」となっていますが、現在はないため修正して下さい。
TEH045	採用前の職業	「出身学校」=2: 他校出身	<>01: 新卒採用(自校)	「出身学校」が「2 他校出身」の場合、「採用前の職業」は「01 新卒採用(自校)」以外でなければいけませんので修正してください。
TEH066	個人調査の各項目	「共通事項 年齢」=記入なし and 「共通事項 職名」=記入なし and 「異動調査 年齢」=記入あり and 「異動調査 職名」=記入あり	=全て記入なし	「共通事項 年齢」、「共通事項 職名」に記入がなく、かつ「異動調査 年齢」、「異動調査 職名」に記入がある場合、「個人調査」は入力しないでください。
TEH067	共通事項 職名	「学校コード」の1~2桁目=F1: 大学 and 「学部等番号」<>9997: その他夜間部 or 9998: その他通信部 or 9999: その他昼間部	<>1: 学(校)長 or 2: 副学長	「学部等番号」が【9997, 9998, 9999】以外の場合、「共通事項 職名」は「学長」、「副学長」以外でなければいけませんので修正してください。
TEH068	異動調査 職名	「学校コード」の1~2桁目=F1: 大学 and	<>1: 学(校)長 or 2: 副学長	「学部等番号」が【9997, 9998, 9999】以外の場合、「異動調査 職名」は「学長」、「副学長」以外で

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
		「学部等番号」 <>9997 : その他夜間部 or 9998 : その他通信部 or 9999 : その他昼間部		なければいけませんので修正してください。
-	整理番号		1件以上入力があること	1件以上はデータを登録してください。
-	整理番号			「整理番号」が重複しています。
TEH069	(1) 学校コード	学校コードの1~2桁目がG1 : 高等専門学校	(12) 出身校= 1	出身校は1以外を選んでください。
TEW666	給与		> 150	給与が、15万円以下です。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW667	年齢		< 70	年齢が、70歳以上です。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW668	(14) 当該学校での講義等の週担当授業時数 (15) 他学校での講義等の週担当授業時数	(14) 当該学校での講義等の週担当授業時数 +(15) 他学校での講義等の週担当授業時数	< 40	週授業時数が、41時間以上です。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEW669	離職理由		= 07 : 大学等入学	離職理由が、「大学等入学のため」となっています。誤入力の可能性があります、修正しますか？
TEH070	職名 メモ欄	1 : 学(校)長 の合計= 0	メモ欄の記入無し	学長が一人もいません。学長を入力してください。学長がいない場合は、メモ欄にその理由を入力してください。

○個人調査票（兼務教員）（大学等）

エラーコード	調査事項		審査事項	メッセージ
	項目名	審査条件		
TEI007	性別等		=1: 男 or 2: 女 or 3: 外国人 男 or 4: 外国人 女	「性別」は【1, 2, 3, 4】のいずれかを入力してください。
TEI008	年齢		記入あり =0~9 or 00~99 であること	「年齢」は【0~9, 00~99】のいずれかを入力してください。
TEI009	専門分野		専門分野マスタ（教員専門（専攻）分野（大学等用））に登録されているコードであること	「専門分野」は専門分野マスタ（教員専門（専攻）分野（大学等用））に登録されているコードを入力してください。
TEI010	本務先の設置者別		=1: 国公立(官公庁) or 2: 私立(民間) or 記入なし	「本務先の設置者別」は【1, 2】のいずれかを入力するか「空欄」としてください。
TEW641	年齢		=18~99	「年齢」が「17歳以下」となっています。誤入力の可能性があります修正しますか？
TEI005	本務先の職業	「本務先の設置者別」=記入なし	記入なし	「本務先の設置者別」が「空欄」の場合、「本務先の職業」は「空欄」としてください。
TEI006		「本務先の設置者別」=1: 国公立(官公庁) or 2: 私立(民間)	=1: 大学教員 or 2: 短大教員 or 3: 高専教員 or 4: 専修・各種教員 or 5: その他の学校教員 or 6: 研究所等の研究員 or 7: その他の職員	「本務先の職業」は【1, 2, 3, 4, 5, 6, 7】のいずれかを入力してください。
TEO106	整理番号		= 0001~9999 の範囲であること	「整理番号」は【0001~9999】の範囲を入力してください。
TEO115	整理番号	学校コードの1~2桁目=F2: 短期大学 or G1: 高等専門学校	空欄	短期大学・高等専門学校は「学部等番号」は入力しませんので修正してください。
TEO121	学部等番号	学校コードの1~2桁目=F2: 短期大学 or G1: 高等専門学校	空欄	短期大学・高等専門学校は「大学・大学院の別」は入力しませんので修正してください。
ZEROERR	整理番号		1件以上入力があること	1件以上はデータを登録してください。
DUPLICATIONERR	整理番号		整理番号がそれぞれユニークであること	「整理番号」が重複しています。
FILEERROR	読み取りXML		電子調査票のID=読取XMLの調査票ID	読み込んだXMLデータは教員個人調査票(兼務教員)ではありません。
TYPEERR1	メモ欄		=入力値が「”」「,」以外であること	メモ欄「半角カンマ、又は半角ダブルクォーテーションは入力できません」
TYPEERR2	性別等		=入力値が半角数字であること	性別等 「半角数字で入力してください」
TYPEERR3	年齢		=入力値が半角数字であること	年齢 「半角数字で入力してください」
TYPEERR4	専門分野		=入力値が半角英数字であること	専門分野 「半角英数字で入力してください」
TYPEERR5	本務先の設置者別		=入力値が半角数字であること	本務先の設置者別 「半角数字で入力してください」
TYPEERR6	本務先の職業		=入力値が半角数字であること	本務先の職業 「半角数字で入力してください」

よくある質問集（大学，短期大学及び高等専門学校用）

=== 1 調査票の記入・提出方法 ===

問1 紙で提出する調査票について，文部科学省へ提出する1部のみ記入し，学校控えについては，その複写でもかまわないでしょうか。

答 後ほど文科省から数値の疑義等について照会した際に，提出した調査票の内容を確認できれば，控えは複写（コピー）でも構いません。

問2 各調査票について，紙で提出する場合，「ペン書き」での提出とするのか。それとも鉛筆書きでもいいでしょうか。

答 鉛筆でかまいませんが，はっきりと読みやすい字で記入するようにしてください。

=== 2 教員個人調査・教員異動調査 ===

問3 寄付講座の教員は，どう取り扱えばいいですか。

答 「I 調査の概要」の「8 調査対象となる本務教員及び兼務教員の範囲等」により取り扱ってください。

問4 連合大学院の教員はどう取扱えばいいですか。

答 1 連合大学院を設置している大学の取扱い
(1) 当該大学の教員は，本務教員用の調査票（様式第9号）の各項目に必要な事項を入力（記入）します。
(2) 当該大学以外の教員は，兼務教員用の調査票（様式第10号）の各項目に必要な事項を入力（記入）します。
2 連合大学院を構成する大学（設置大学以外）の取扱い
本務教員用の調査票（様式第9号）の「(15)他学校での講義等の週担当授業時数」に入力（記入）します。また，「(17)兼務先」に連合大学院を設置する大学に該当する兼務先コードを記入します。

問5 客員教授は，どう取り扱えばいいですか。

答 「I 調査の概要」の「8 調査対象となる本務教員及び兼務教員の範囲等」により取り扱ってください。
(当該学校以外に本務のある者又は本務を持たない者（非常勤講師のみの者）で当該学校から当該学校の本務以外の教員として発令のある者であれば，兼務教員として取り扱ってください。)

問6 大学設置基準第21条第2項第2号及び同条第3項の規定により，教員が個人指導を行っている場合の「(14)当該学校での講義等の週担当授業時数」はどう取り扱いますか。

答 学部としての授業計画上，個人指導の時間が設定されていないのであれば授業時数には含めません。

問7 大学の専攻科の授業を「(14)当該学校での講義等の週担当授業時数」に含めますか。

答 その専攻科の基礎となる学部の授業時数にカウントします。

問8 非常勤講師が5人で1つの講義を受け持っている場合の「(14)当該学校での講義等の週担当授業時数」はどう記入すれば良いですか。

答 5人それぞれの実働時間を記入します。分担が分からない場合は按分します。

問9 育児休業中のため給料が全く支払われていない場合の「(16)給料月額」はどうなりますか。

答 教員としての給料がないのであれば、入力（記入）しません。

なお、本調査は給料月額を調査するもので、共済組合等から育児休業給が支給されている場合でも、入力（記入）はしないでください。

問10 学長を本務とし、学校法人の理事を兼務している教員について、学長としての給料はなく、理事として給料を支給されている場合の「(16)給料月額」はどうなりますか。

答 学長としての給料がないのであれば、入力（記入）しません。

問11 外国人教員が以前外国で教員をしていた場合の異動状況はどう取り扱えばいいですか。

答 採用扱いとし、「(20)採用前の職業」欄は「11 その他」とします。

なお、学校教育法に規定する学校に相当する外国の学校であれば、個人調査の「(11)勤務年数」欄に当該学校の勤務年数をカウントしてください。

問12 公立学校の外国人教員のうち、「公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」により採用された者の異動状況はどう取り扱えばいいですか。

答 外国の大学を出てすぐに日本の大学の教員になった場合は「採用」とし、「(20)採用前の職業」欄は「11 その他」とします。

前職においても日本国内で同様の措置法により採用されており、当該学校に異動した場合は、「転入」とし、「(22)採用・転入前の学校等の設置者」はその日本の大学の国・公・私立別に記入します。

また、契約による外国人教師も上記と同様に扱うが、同一学校において契約切れによる更新については「異動」とは見なしません。

問13 採用前の職業が病院の非常勤職員の場合についてはどう取り扱えばいいですか。

答 「(20)採用前の職業」欄は「11 その他」とします。

問14 兼務教員の専門分野がわかりにくいので、教えている授業で分類しても良いですか。

答 当該教員の専門にできるだけ近い分野を選んでください。

問15 令和4年10月1日付け退職者は、本調査の対象とするのですか。

答 対象外とします。

問16 教員異動調査の「(20)採用前の職業」の回答項目にある「08 研究所等のポストドクター」とは何ですか。

答 ポストドクターとは、博士課程を修了（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者を含む）した後に下記の①または②に該当する任期付で任用されていた者を指します。

①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者

②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者

なお、日本学術振興会の特別研究員等で研究奨励金が支給されていた者（フェローシップ）はポストドクターに該当します。

問17 教員異動調査の「(20)採用前の職業」の回答項目にある「08 研究所等のポストドクター」と「09 研究所等の研究員（08を除く）」はどのように区別するのですか。

答 「09 研究所等の研究員（08を除く）」は研究所等で研究員として勤務しており、「08 研究所等のポストドクター」に該当しない方全てを計上してください。

具体的には

①任期を付さない任用で研究業務に従事していた者

②博士課程の修了者以外で研究業務に従事していた者

③独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等であった者

のいずれかに該当すれば「09 研究所等の研究員（08を除く）」としてください。

問18 教員異動調査の「(20)採用前の職業」の回答項目に「10 臨床医等」が新たに追加されたのはなぜですか。

答 保健分野の新規採用教員の採用前の職業において「11 その他」が多く、これは本務教員ではない医師が多いのではないかとと思われるため新たに追加しました。

問19 教員異動調査の「(23)離職理由」の回答項目にある「08 家庭の事情」とは、例えばどのようなことがありますか。

答 「08 家庭の事情」には、結婚・出産・育児・介護・転居等があります。

問20 教員異動調査の「(23)離職理由」について、手引14ページには、「定年退職後の採用に限っては、「離職」とし、採用先で「採用」とします。」とありますが、定年退職後、同一の学校で本務教員として再任用（または再雇用）された場合はどのように取り扱うのですか。

答 同一の学校で引き続き本務教員として勤務している場合、異動調査の対象としません。再任用（または再雇用）の任期が終了した後、任期が更新された場合も同様に扱い、異動調査の対象としません。任期の更新を行わなかった場合、離職者として異動調査の対象とし、「離職理由」の「01 定年（勸奨を含む）」として計上します。

問21 教員異動調査の「(23)離職理由」について、特任教授等が任期満了で退職した場合、「01 定年（勸奨を含む）」になりますか。

答 「01 定年（勸奨を含む）」にはなりません。

任期の更新を行わなかった場合において、当該学校の本務教員から引き続き他の大学・短期大学及び高等専門学校の本務教員として異動した場合は「離職」として取り扱わず、異動先で「転入」として取り扱います。転職や大学等に入学した場合は該当する理由を選んでください。該当する理由がない場合は「10 その他」を選んでください。

なお、任期が終了した後、任期が更新された場合は、異動調査の対象としません。

令和4年度学校教員統計調査 問合せ先

1. 調査の内容に関すること



- ・兼務教員の定義とは何ですか？
- ・担当授業時数の計算方法がわかりませんか？

「令和4年度学校教員統計調査の手引（本冊子）」を御確認の上、
(1)文部科学省総合教育政策局調査企画課専門調査係へお問い合わせください。



2. 政府統計オンライン調査システムに関すること



文部科学省ヘルプデスク にお問合せください。

【ヘルプデスク運用期間及び受付時間】

令和4年10月1日（土） ～ 12月12日（月）
土・日・祝日を除く 8:30～12:00, 13:00～18:30

【連絡先】

- 電話番号：03-6748-1575
- FAX番号：03-5927-8742
- メールアドレス：mexthelp@ai-spt.jp

【よくある質問】

・変更後のパスワードを忘れてしまいました。

→ログイン画面で「パスワードを忘れてしまった場合はこちら」をクリックし、「パスワードを再発行」してください。なお、「連絡先情報」で誤ったメールアドレスを登録して、メールが受信出来ない場合には、パスワードを初期化したい旨と下記の情報をFAXもしくはメールでヘルプデスクまでお知らせください。

・回答を送信しましたが、回答データ受付後のメールが届きません。

→メールアドレスが誤っているか、パソコンのセキュリティ上メールを受け付けられない設定になっている可能性があります。メールアドレスの変更方法については、ヘルプデスクへご依頼ください。

なお、調査票の一覧画面において、「状況」が「回答済」になっていれば回答が受け付けられています。また、回答状況画面において、「回答データ確認・更新」をクリックすることで送信した内容を御確認いただけます。詳しくは39ページを御確認ください。

ヘルプデスクにお問合せの際には、最初に以下のことをお伝えください。

- ① 調査名「学校教員統計調査」
- ② 都道府県名
- ③ 学校名
- ④ 調査対象者ID